

# 第2章

## 泉南市の地域福祉を 取り巻く現状と課題

1 泉南市の地域特性	13
2 市民の福祉ニーズ	22
3 市民の福祉活動の現状と課題	41



# 1 泉南市の地域特性

## (1) 人口と世帯の動向

### ① 総人口及び年齢3区分別人口の推移

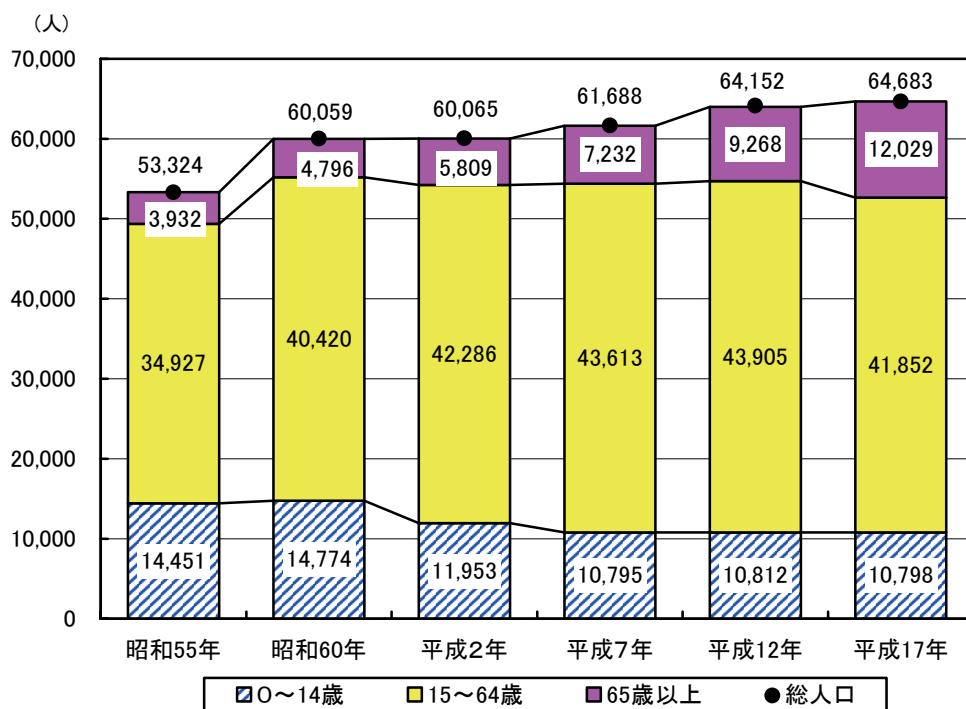
本市の総人口の推移を国勢調査で見ると、昭和55年の53,324人が昭和60年には60,059人と急増しています。平成2年は横ばいで、その後比較的落ち着いた伸びとなり、平成12年には64,152人となっています。また、平成17年は64,683人で微増となっています。

0～14歳、15～64歳、65歳以上の年齢3区分別人口では、0～14歳の年少人口は昭和55年の14,451人が、平成12年には10,812人と減少し、平成17年には10,798人と横ばいとなっています。

65歳以上の高齢者人口は、昭和55年にはわずか3,932人にすぎなかったのが、平成12年には9,268人となり、平成17年には12,029人と増加を続け、年少人口を超えています。

なお、住民基本台帳及び外国人登録による人口は、平成17年9月末現在では65,810人で、国勢調査より1,127人多くなっています。

■ 総人口及び年齢3区分別人口

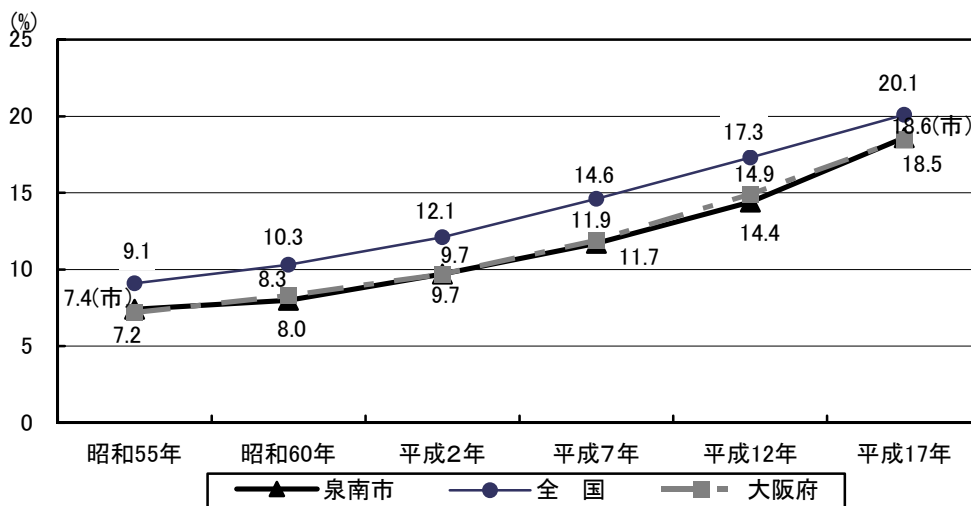


資料：各年国勢調査で10月1日現在  
注) 総人口には年齢不詳を含みます。

## ② 高齢化率の推移

本市の高齢化率を国勢調査で見ると、昭和55年には7.4%でしたが、その後上昇を続け、平成17年には18.6%となっています。大阪府及び全国と比較すると、おおむね大阪府平均水準で推移し、全国平均に比べては低い水準で推移しています。しかしながら、平成17年には全国平均との差が1.5ポイントに縮小し、本市も急速に高齢化が進んでいます。

■ 高齢化率の推移

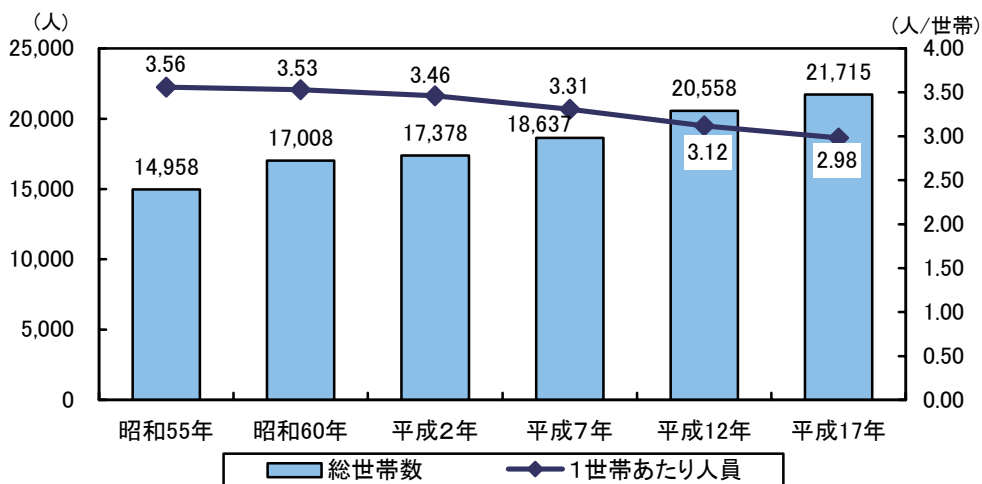


資料：泉南市、全国、大阪府ともに各年国勢調査で、10月1日現在

## ③ 総世帯数及び1世帯あたり人員の推移

本市の総世帯（施設を除く住宅に住む一般世帯）数の推移を国勢調査で見ると、昭和55年の14,958世帯が平成17年には21,715世帯となっています。

■ 総世帯数及び1世帯あたり人員



資料：各年国勢調査で、10月1日現在

1世帯あたり人員は、昭和55年の3.56人が平成12年には3.12人となり、平成17年には2.98人と3人を割り、世帯規模の縮小が進んでいます。

なお、住民基本台帳及び外国人登録による一般世帯数は、平成17年9月末現在では23,579世帯で、国勢調査より1,864世帯も多くなっています。

#### ④ 高齢者世帯の推移

本市の高齢者世帯の推移を国勢調査で見ると、昭和55年の2,883世帯から平成17年には7,697世帯と2.7倍に増加し、市全体の総世帯総数の伸びの1.5倍を大きく上回っています。

高齢者世帯の総世帯に占める比率は、昭和55年の19.3%から平成17年には35.4%に上昇し、およそ3世帯に1世帯が高齢者のいる世帯となっています。

世帯分離などにより、高齢者のひとり暮らしや夫婦世帯の増加も著しく、両者を合わせた世帯は、昭和55年の707世帯から平成17年には4,101世帯となっています。

これらひとり暮らしや夫婦世帯の高齢者世帯総数に占める比率は、昭和55年の24.5%から平成17年には53.3%と上昇し、高齢者世帯の半数を超える世帯がひとり暮らしや夫婦のみの世帯となっています。

■高齢者世帯の推移

世帯区分	年次	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
ひとり暮らし(世帯)		349	442	556	800	1,161	1,678
比 率 (%)		2.3	2.6	3.2	4.3	5.6	7.7
		12.1	12.8	13.9	16.6	19.1	21.8
夫婦世帯 (世帯)		358	511	780	762	1,574	2,423
比 率 (%)		2.4	3.0	4.5	4.1	7.7	11.2
		12.4	14.8	19.5	15.8	25.9	31.5
高齢者世帯(世帯)		2,883	3,448	3,993	4,828	6,086	7,697
比 率 (%)		19.3	20.3	23.0	25.9	29.6	35.4
総世帯数 (世帯)		14,958	17,008	17,378	18,637	20,558	21,715

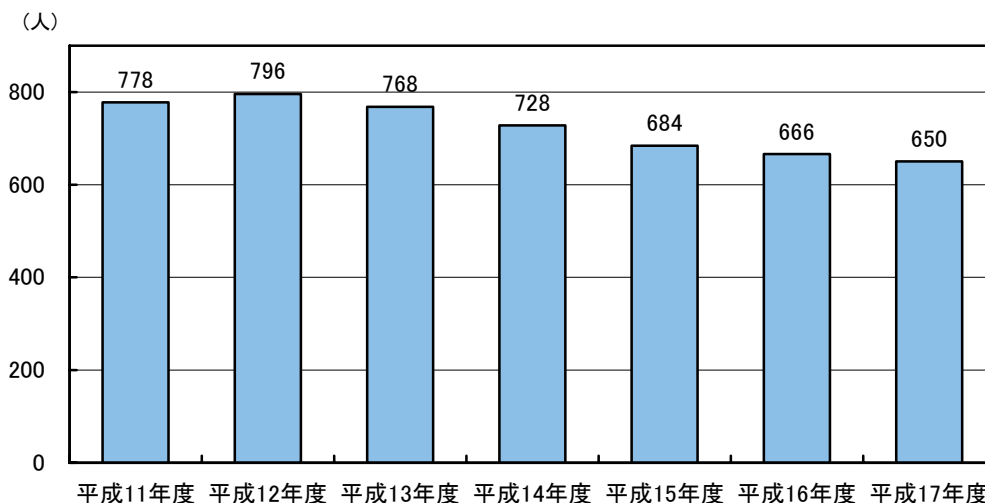
資料：各年国勢調査で、10月1日現在

注)ひとり暮らし及び夫婦世帯の比率で、上段は総世帯数に占める比率で、下段は高齢者世帯に占める比率

## ⑤ 出生の動向

本市の近年の出生数は、平成13年度より減少を続けています。

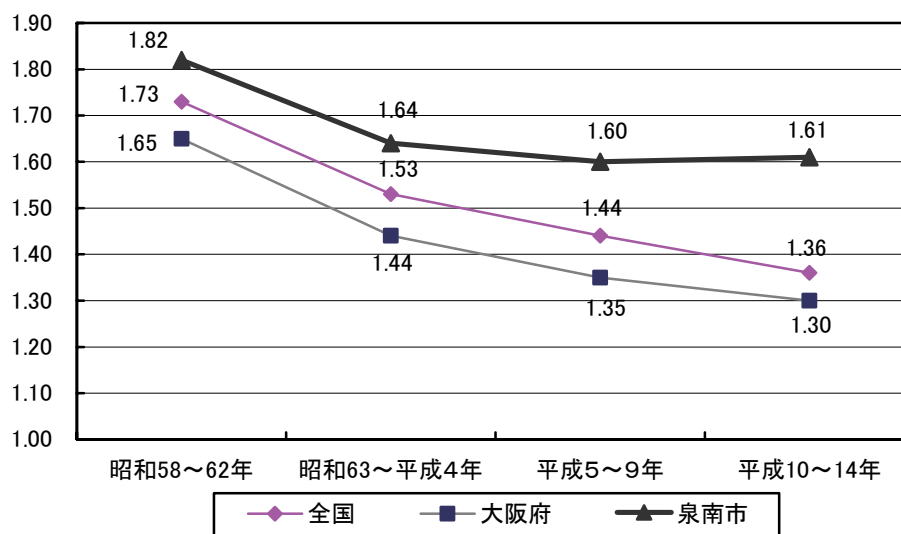
■出生数の推移



資料:各年住民基本台帳

15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合算して算出した合計特殊出生率（ひとりの女性は生涯に産む子ども数として解釈されます。）は、昭和58年～昭和62年までは1.82でしたが、昭和63年～平成4年までは1.64と低下し、その後は大きく低下することなく、おおむね横ばいで推移しています。全国及び大阪府に比べて高い水準となっています。しかし、最近の出生数の減少から、平成15年以降の合計特殊出生率も低下していると推測されます。

■合計特殊出生率（ベイズ指数）の推移



注)ベイズ指数とは、出生数の少なさに起因する偶然変動の影響を減少させるため、国勢調査年を基準値とした前後5年間を標準化した指数で表したもの

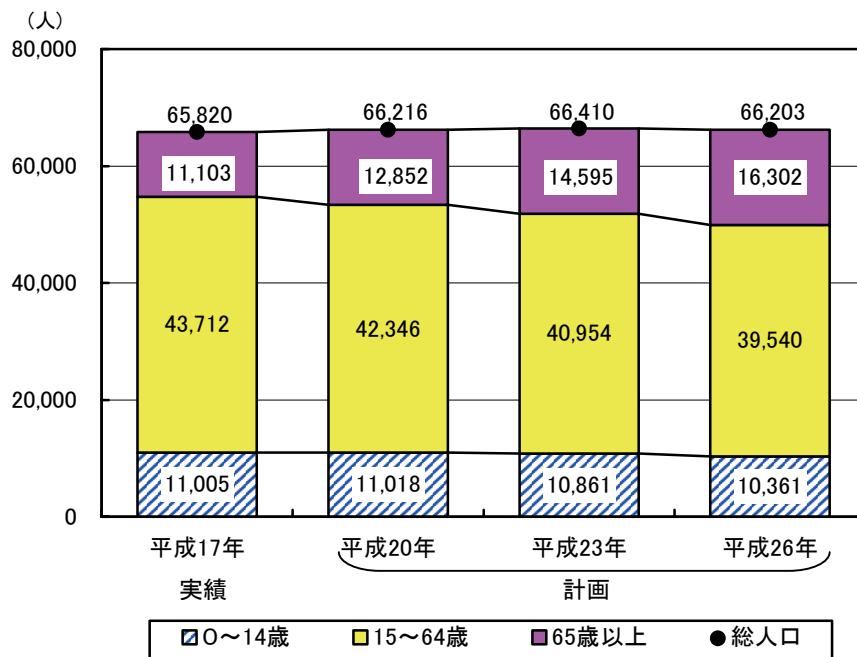
## (2) 将来推計人口

### ① 総人口及び年齢3区分別人口の推移

平成14年3月策定の「第4次泉南市総合計画」では、平成7年及び12年の国勢調査結果（各年10月1日現在）を基に、コーホート要因法により平成22年の将来人口を75,000人と想定しています。

平成18年3月に策定した「泉南市第3期高齢者保健福祉計画」では、平成12年及び平成17年の住民基本台帳及び外国人登録による人口（各年4月1日現在）を基に、コーホート要因法により平成26年の将来人口をおよそ66,200人と想定しています。総合計画で想定した平成22年は、この計画ではおよそ66,500人で8,500人の開きがあります。この22年をピークに人口は年間70人程度減少するものと見込まれています。

■ 総人口及び年齢3区分別人口



資料：平成17年の実績は住民基本台帳及び外国人登録（4月1日現在）  
「泉南市第3期高齢者保健福祉計画」より

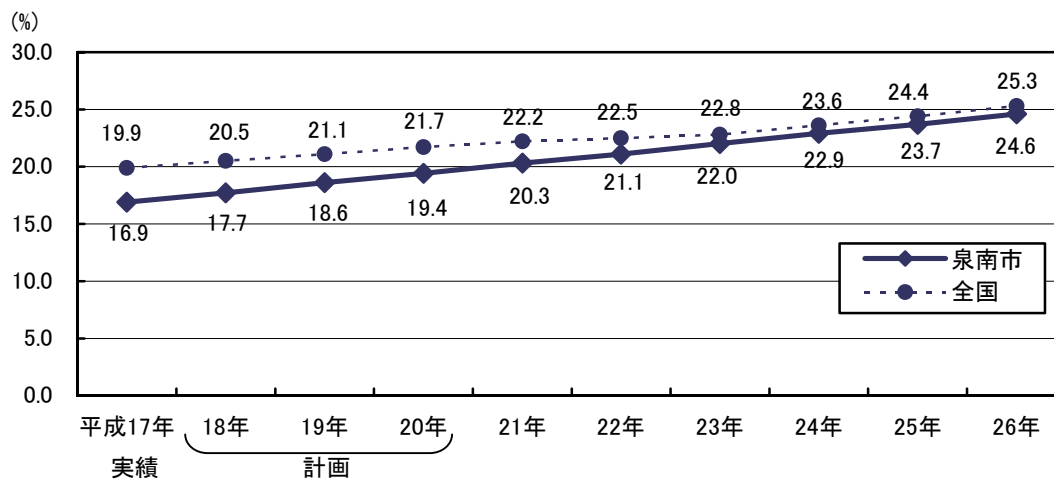
### ■ コーホート要因法

コーホートとは、同年（または同期間）に出生した集団のことをいいます。コーホート要因法は、ある年齢集団の数（男女年齢階級別人口 例：平成12年10月1日現在の5～9歳の男子の人数）に生残率（その年齢集団がある時点で生存している比率）と純移動率（その年齢集団の5年間の社会的移動の率）の和を掛け合わせて、5年後の年齢集団の数（例：平成17年10月1日現在の10～14歳の男子の人数）を推計する方法をいいます。

## ② 高齢化率の推移

高齢化率は平成17年の16.9%が、平成20年には19.4%、平成26年には24.6%となるものと推計され、平成23年以降は全国との差が縮小します。

■ 高齢化率の推移



資料：平成17年の実績は住民基本台帳及び外国人登録(4月1日現在)

「泉南市第3期高齢者保健福祉計画」より

全国は「日本の将来推計人口(平成14年4月1日推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

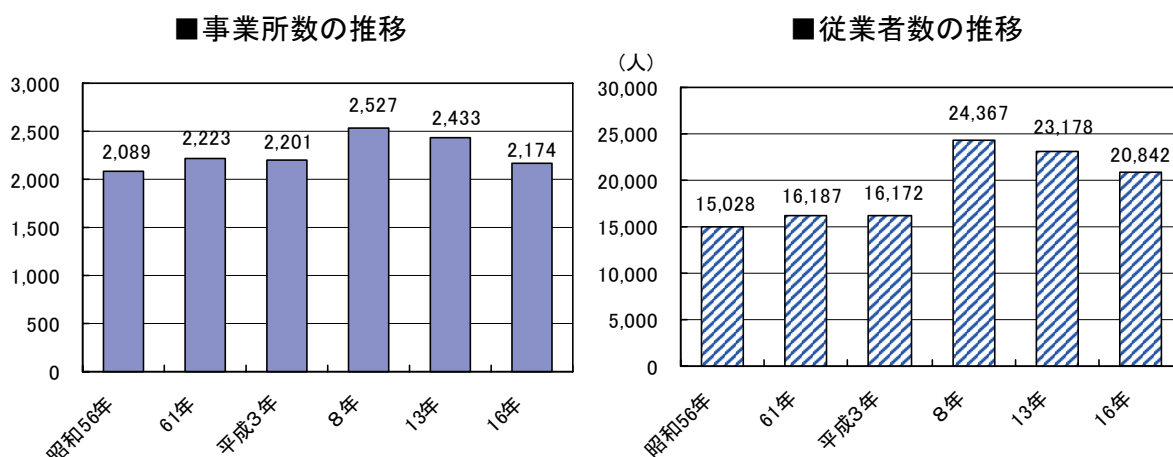


### (3) 産業と就業構造の動向

#### ① 事業所数等の推移

本市の事業所数は、平成8年をピークに減少傾向を見せ、平成16年は民営事業所のみ  
の簡易調査ですが、事業所数が2,174となっています。また、従業者数も平成8年  
をピークに減少傾向を見せ、平成16年は20,842人となっています。

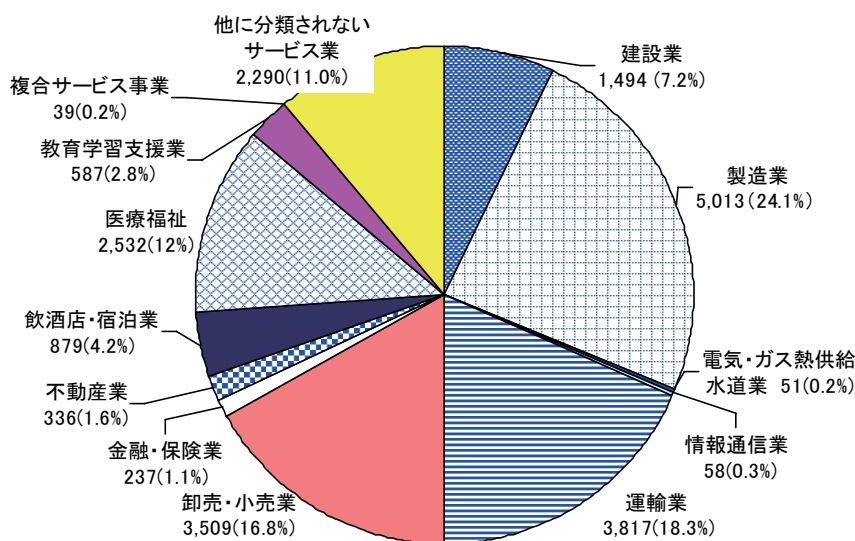
平成16年の民営事業所のみ調査では、第1次産業の事業所は見られず、第3次産  
業が事業所数では77.9%、従業者数では68.8%を占めています。従業者数の内訳で  
は、最も多いのが製造業で従業者総数の24.1%を占めています。次いで、運輸業が  
18.3%、卸売・小売業が16.8%、医療福祉が12.1%、他に分類されないサービス業  
が11.0%などとなっています。



資料：各年事業所（・企業統計）調査

昭和56年、61年、平成3年は7月1日現在、平成8年、13年は10月1日現在、平成16年は6月1日現在  
平成8年にそれまでの事業所調査から事業所・企業統計調査に名称が変更  
平成16年は民営事業所のみ調査

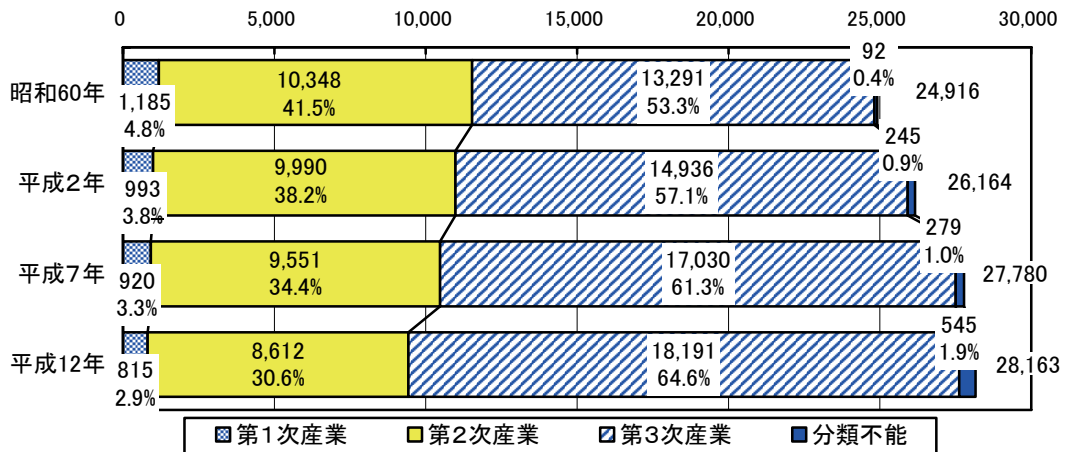
#### ■ 産業大分類別従業者の構成（平成16年）



## ② 産業別就業構造の推移

平成12年の国勢調査によると、本市に常住する就業者数は28,163人で、農林漁業の第1次産業就業者率が2.9%、建設業や製造業等の第2次産業就業者率が30.6%、卸売・小売業、飲食店やサービス業の第3次産業就業者率が64.6%となっています。昭和60年と比べて、第1次産業は1.9ポイント減少、第2次産業は10.9ポイントも減少し、一方、第3次産業は11.3ポイントも増加しています。

■産業3分類別就業者率の推移



資料:各年国勢調査  
注)各年の右側の数値は就業者総数

## ③ 通勤・通学の状況と昼間人口

平成12年の国勢調査によると、本市に常住している就業者28,163人のうち、市内で就業している人は11,998人、市外への通勤者は16,165人で、通勤流出率は57.4%となっています。通勤先で最も多いのが大阪市で、市外通勤者の26.2%を占め、次いで泉佐野市が24.2%、岸和田市が8.2%などとなっています。

一方、本市で就業している24,713人のうち、市外からの通勤者は12,715人で、通勤流入率は51.5%となっています。流入元で最も多いのが阪南市で、通勤流入者の19.0%を占め、次いで泉佐野市の14.8%、和歌山市の9.3%などとなっています。

15歳以上の本市に常住している就学者は3,545人で、そのうち市外への通学者は2,656人で、通学流出率は74.9%となっています。また、本市での就学者は2,432人で、そのうち市外からの通学者は1,543人で、通学流入率は63.4%となっています。

就業者も就学者も流出が流入より多いため、本市の昼間人口は常住（夜間）人口より少なく、昼間人口指数（夜間人口を100としたときの昼間人口の指数）は92.6となっています。昼間人口指数は、昭和60年には86.9で、平成2年に85.8と低下したものの、平成7年以降は上昇傾向にあります。

■通勤・通学の状況

区分 項目	常住地ベース(流出)			従業地ベース(流入)			
	合計 (人)	通勤者 (人)	通学者 (人)	合計 (人)	通勤者 (人)	通学者 (人)	
泉南市	31,708	28,163	3,545	27,145	24,713	2,432	
うち、常住	12,887	11,998	889	12,887	11,998	889	
うち、市外	18,821	16,165	2,656	14,258	12,715	1,543	
流出先・流入元	1位	大阪市 4,772	大阪市 4,230	大阪市 542	阪南市 2,657	阪南市 2,416	岸和田市 363
	2位	泉佐野市 4,247	泉佐野市 3,908	泉佐野市 339	泉佐野市 2,101	泉佐野市 1,881	阪南市 241
	3位	岸和田市 1,663	岸和田市 1,326	岸和田市 337	岸和田市 1,365	和歌山市 1,184	泉佐野市 220
	4位	堺市 1,504	堺市 1,309	堺市 195	和歌山市 1,228	岸和田市 1,002	貝塚市 160
	5位	阪南市 1,146	阪南市 1,072	和歌山市 160	貝塚市 844	貝塚市 684	熊取町 120

資料:平成12年国勢調査

■昼間・夜間人口の推移

項目 年次	昼間人口 (人)	常住人口 (人)	昼間人口 指数
昭和60年	52,144	60,010	86.9
平成2年	51,487	60,027	85.8
平成7年	55,490	61,642	90.0
平成12年	59,266	63,985	92.6

資料:各年国勢調査

注)昼間人口指数=(昼間人口/常住人口)×100

年齢5歳階級別にみた昼間人口指数では、15～19歳及び20～24歳がそれぞれ81.4、83.6と低く、15～19歳は男性が、20～24歳は女性が80を割って低くなっています。また、男性は55～59歳が76.0と低くなっています。

■年齢5歳階級別昼間・夜間人口

項目 年齢	昼間人口 (人)	常住人口 (人)	昼間人口指数		
			全市	男性	女性
15歳未満	10,656	10,812	98.6	98.8	98.4
15～19歳	3,124	3,836	81.4	76.8	86.2
20～24歳	3,649	4,365	83.6	88.2	78.9
25～29歳	5,003	5,385	92.9	93.8	92.1
30～34歳	4,063	4,448	91.3	88.4	94.3
35～39歳	3,590	3,918	91.6	84.6	98.8
40～44歳	3,265	3,358	97.2	91.8	102.4
45～49歳	3,850	4,180	92.1	83.6	99.7
50～54歳	4,911	5,414	90.7	85.0	96.1
55～59歳	4,256	4,928	86.4	76.0	96.4
60～64歳	3,712	4,073	91.1	84.3	98.0
65～69歳	3,217	3,264	98.6	97.1	100.0
70～74歳	2,395	2,421	98.9	98.3	99.5
75～79歳	1,591	1,597	99.6	99.0	100.0
80～84歳	1,031	1,030	100.1	100.0	100.1
85歳以上	953	956	99.7	98.1	100.1
合計	59,266	63,985	92.6	89.3	95.8

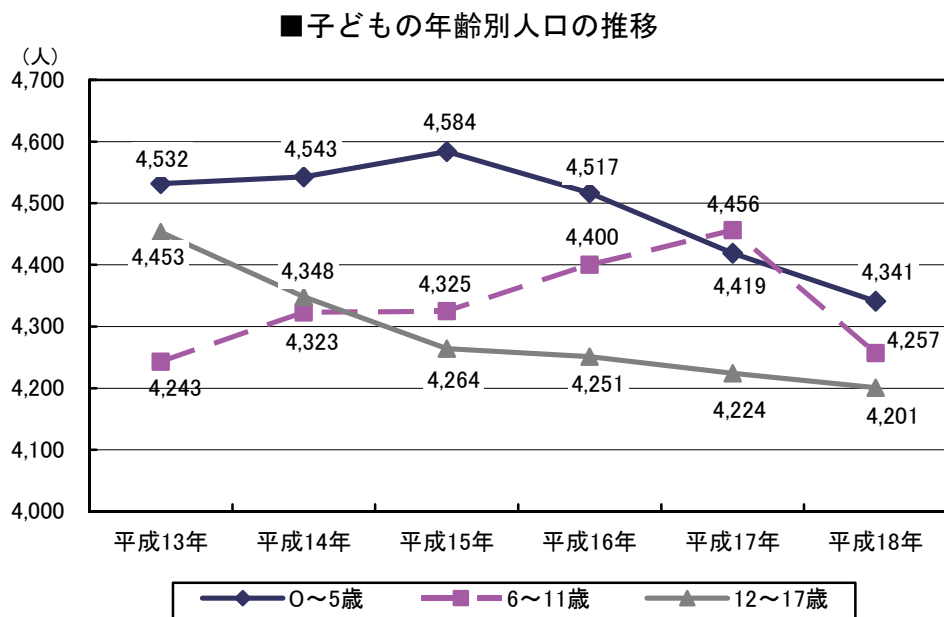
資料:平成12年国勢調査

## 2 市民の福祉ニーズ

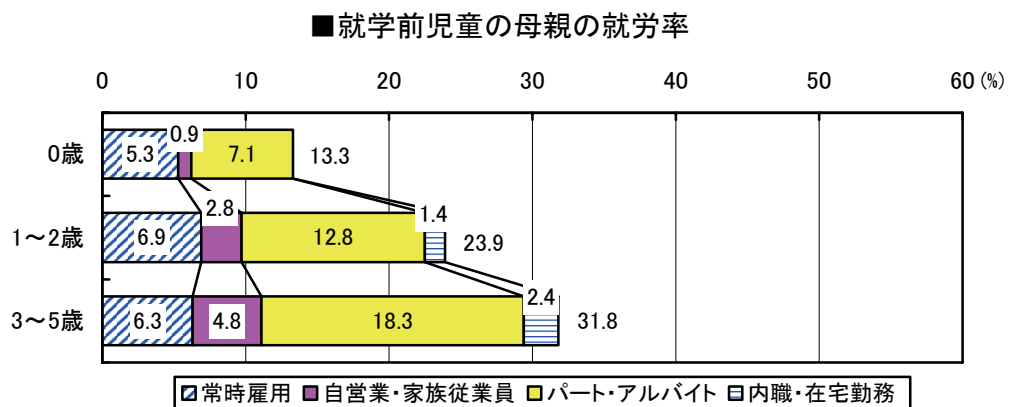
### (1) 対象者別の状況

#### ① 子ども

子どもの年齢別人口を住民基本台帳及び外国人登録で見ると、0～5歳は平成15年以降減少傾向をみせ、6～11歳は平成17年まで増加傾向にありましたが、平成18年には200人程度減少し、12～17歳も平成15年以降鈍化したものの、減少傾向をみせ、どの年齢層も減少しています。



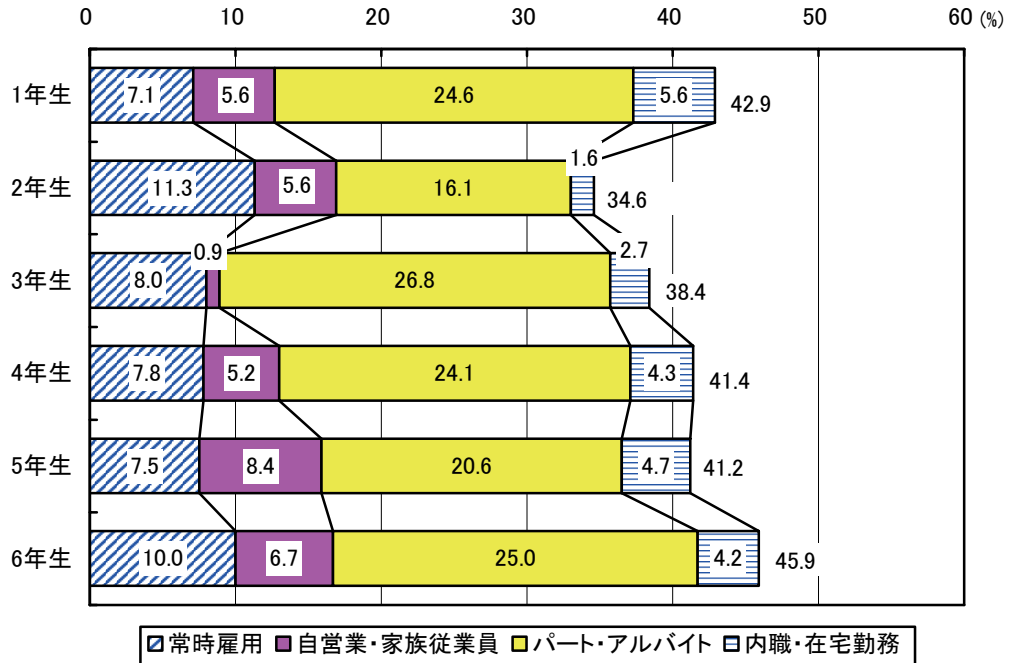
就学前児童の母親の就労率は、0歳が13.3%、1～2歳が23.9%、3～5歳が31.8%で、年齢が上がるにしたがい母親の就労率も上昇しています。その中では、常時雇用率は大差ありませんが、パート・アルバイト率が上昇しています。



資料：平成16年1月次世代支援対策地域行動計画策定のためのアンケート調査  
注)各棒グラフの右側の数値は就労率

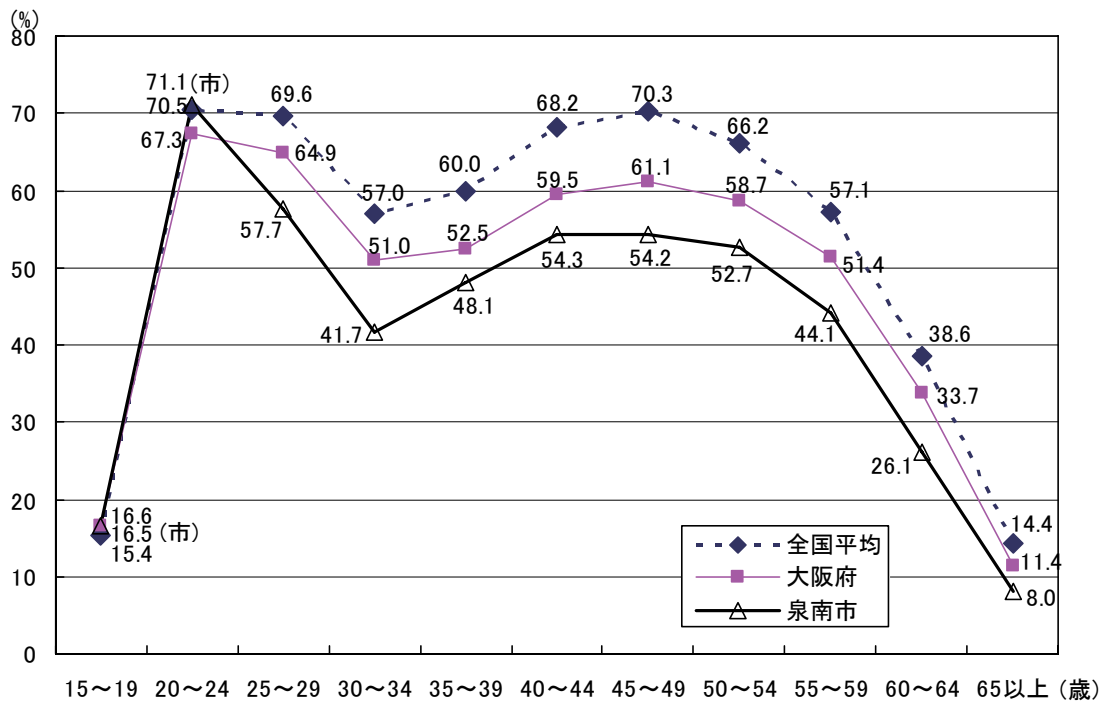
小学生の母親の就労率は、1年生が42.9%、2年生が34.6%と低下し、その後学年が上がるにしたがい上昇し、6年生が45.9%で最も高くなっています。

■ 小学校児童の母親の就労率



資料:平成16年1月次世代支援対策地域行動計画策定のためのアンケート調査  
注)各棒グラフの右側の数値は就労率

■ 女性の年齢別労働力率—平成12年



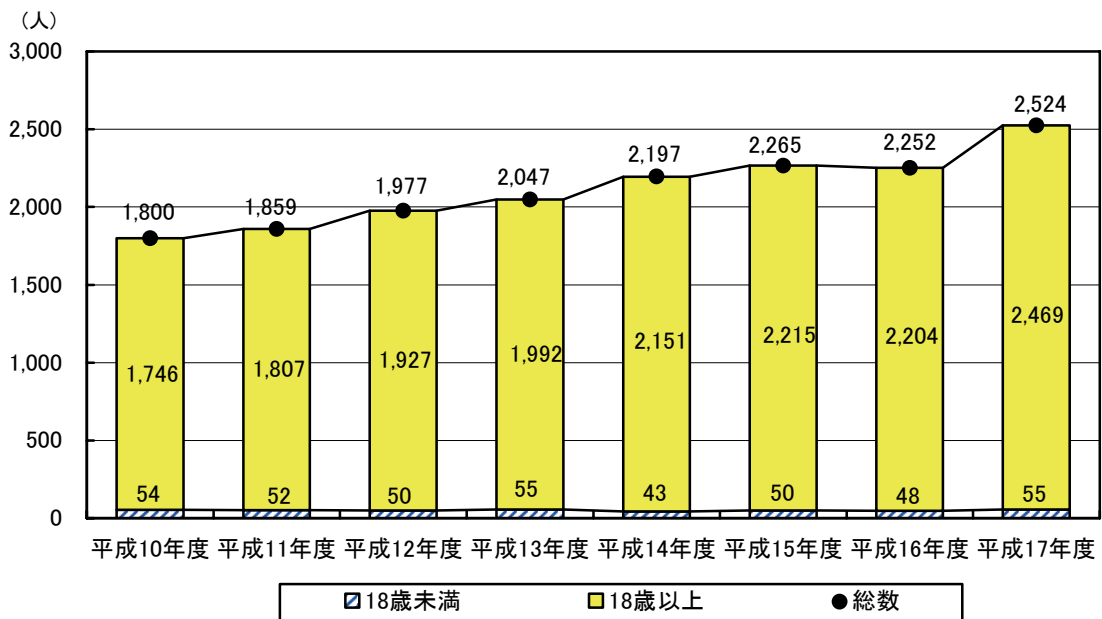
資料:国勢調査

## ② 障害のある人

身体障害者手帳所持者数は年々増加し、平成16年度末にはわずかながら前年に比べて減少しましたが、平成17年度末現在では2,524人と再び増加に転じています。そのうち、18歳未満の障害のある子どもは55人で、平成14年度が43人で少なかったのを除くと50人前後で推移し、大きな変化はありません。

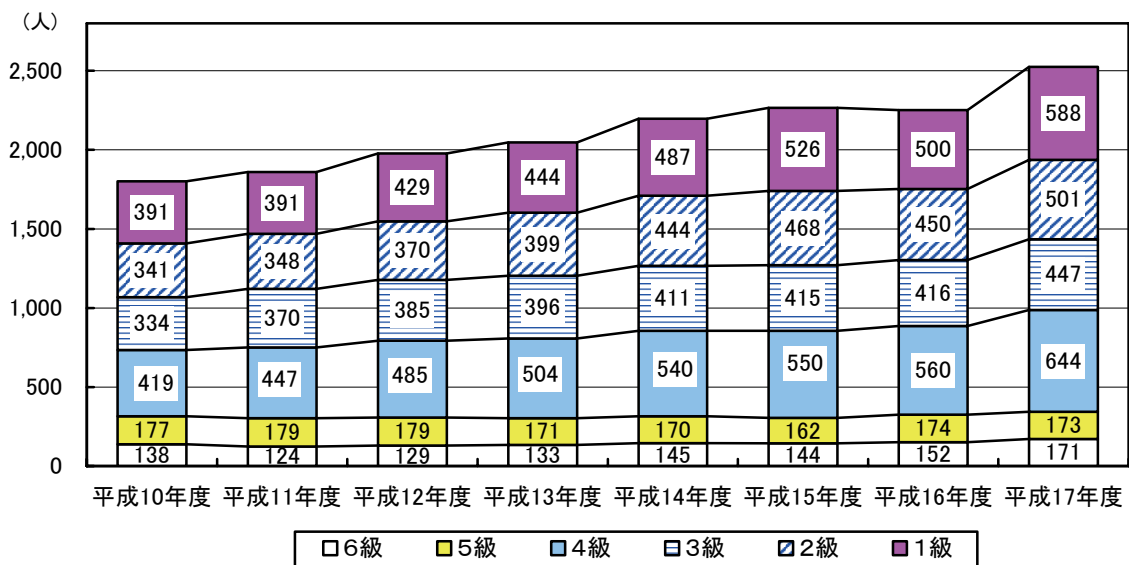
1級及び2級の重度の方が、平成17年度末現在は1,089人で、身体障害者手帳所持者総数の43.1%となっています。

■身体障害者手帳所持者数の推移



資料：高齢障害介護課調べ。各年度末現在

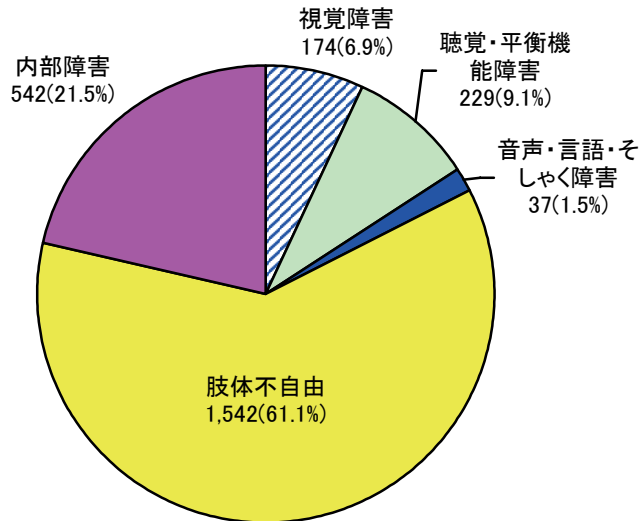
■障害の程度別身体障害者手帳所持者数の推移



資料：高齢障害介護課調べ。各年度末現在

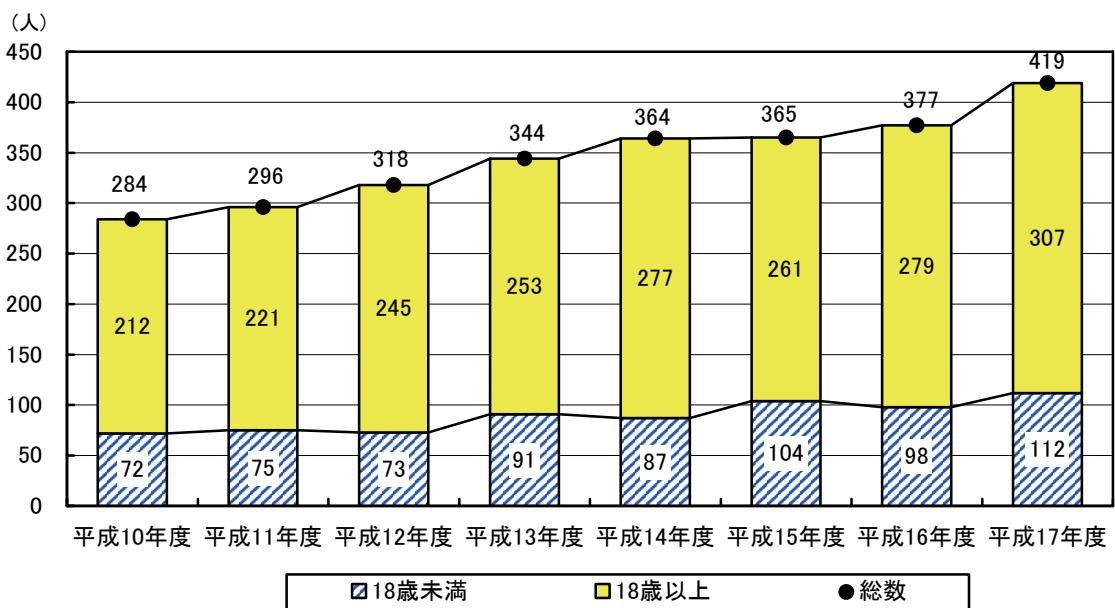
平成17年度末現在の障害の種類別では、肢体不自由が1,542人で最も多く、身体障害者手帳所持者総数の61.1%となっています。

■障害の種類別身体障害者手帳所持者の現況（平成17年度末現在）



知的障害のある人で療育手帳所持者数は年々増加し、平成17年度末現在では419人となっています。そのうち、18歳未満の障害のある子どもは112人で、平成10年度以降では最も多くなっています。

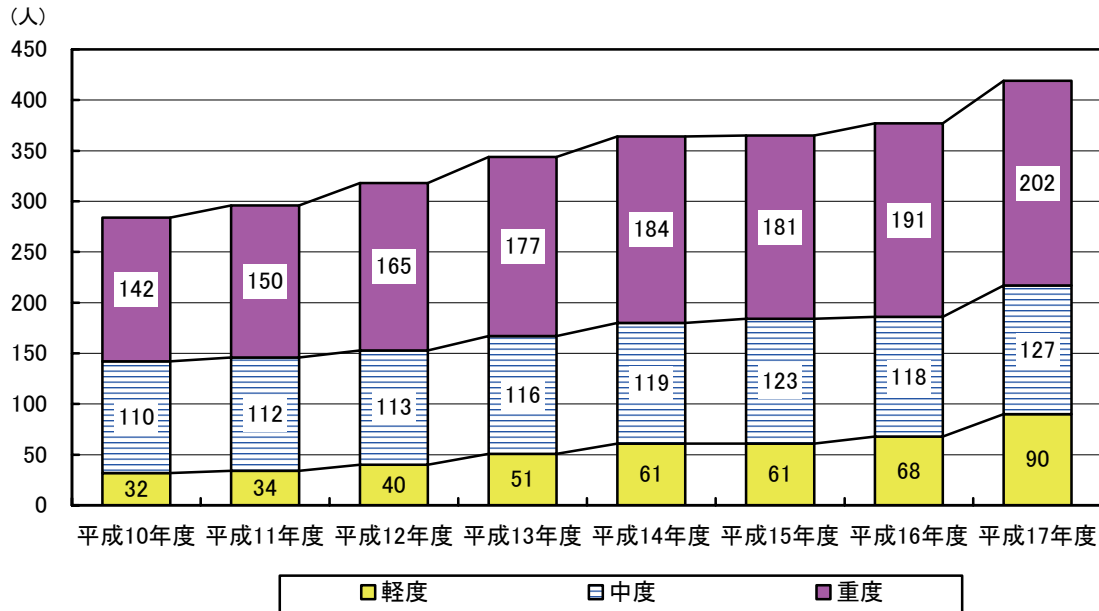
■療育手帳所持者数の推移



資料：高齢障害介護課調べ。各年度末現在

重度の方が、平成17年度末現在は202人で、療育手帳所持者総数の48.2%となっています。

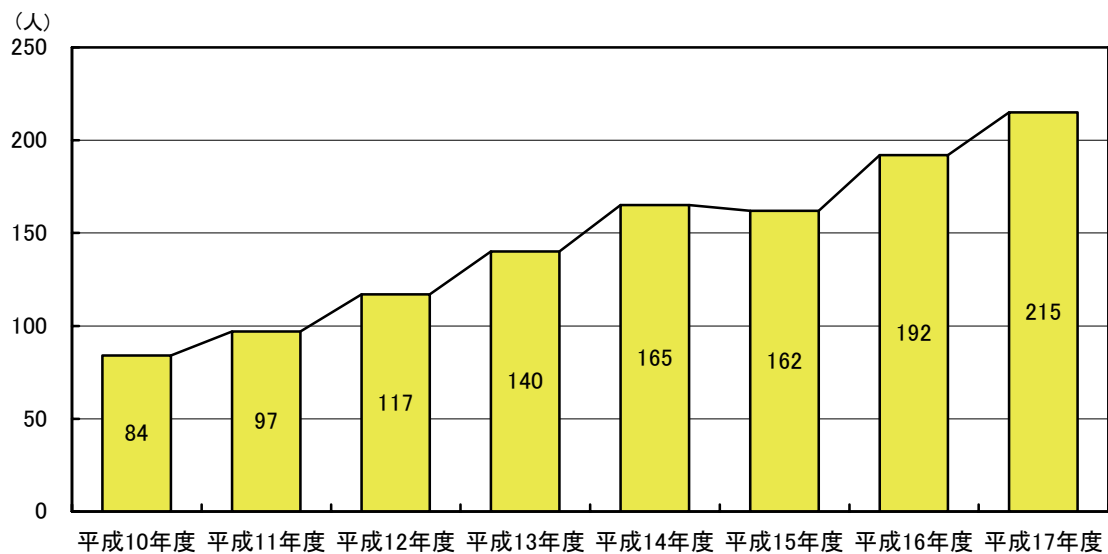
■障害の程度別療育手帳所持者数の推移



資料: 高齢障害介護課調べ。各年度末現在

精神障害のある人で精神障害者保健福祉手帳所持者数は年々増加し、平成17年度末現在では215人となっています。

■精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移

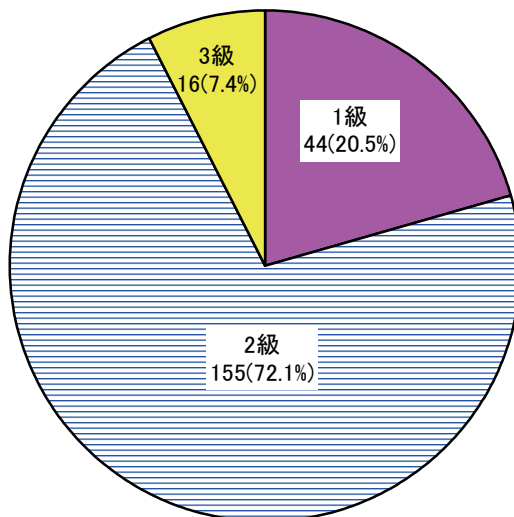


資料: 高齢障害介護課調べ。各年度末現在



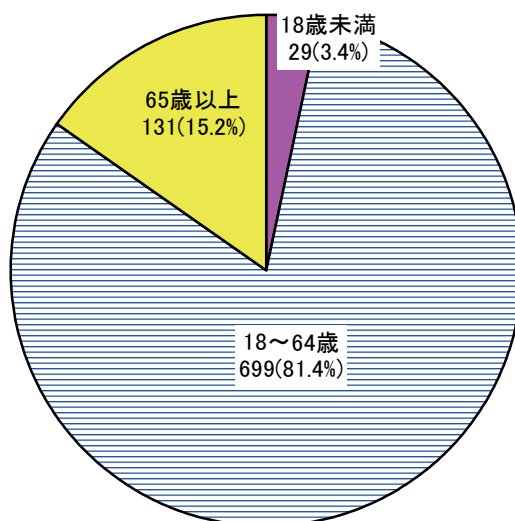
平成17年度末現在、精神障害者保健福祉手帳所持者の等級別では、重度の1級が44人で、精神障害者保健福祉手帳所持者総数の20.5%となっています。

■等級別精神障害者保健福祉手帳所持者の現況（平成17年度末現在）



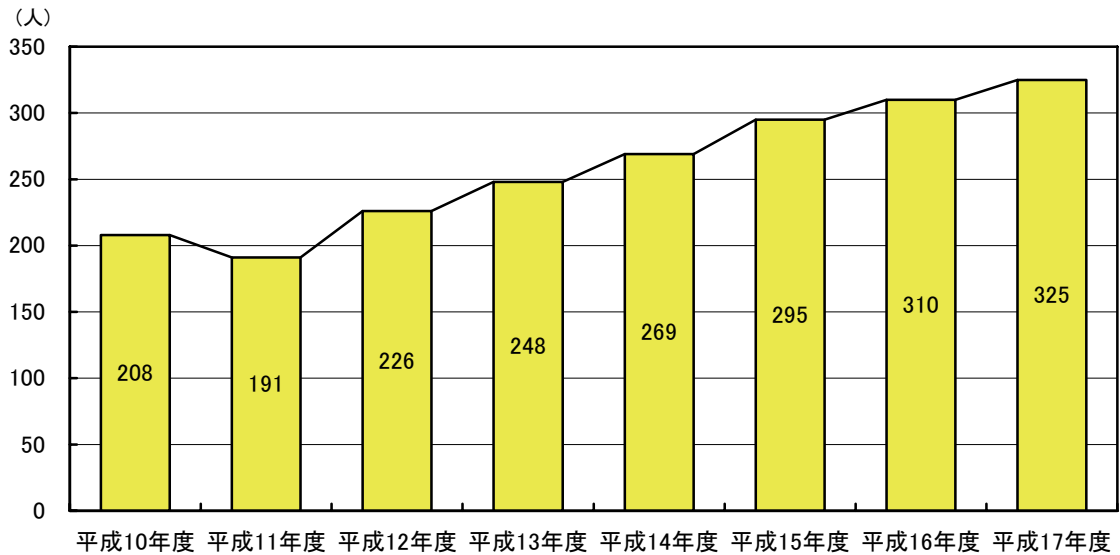
通院医療費の公費負担交付状況から精神障害のある人の状況をみると、平成17年3月23日現在では859人で、平成16年度末の精神障害者保健福祉手帳所持者数の4.3倍になっています。年齢別では、精神障害者保健福祉手帳所持者は18歳未満がみられなかったのに対して、公費負担交付状況では29人となっています。

■年齢別通院医療費公費負担の現況（平成17年3月23日現在）



難病の人を特定疾患公費負担患者の給付金の申請数で見ると、平成17年度末現在、325人で、平成12年度以降では増加傾向となっています。

■ 特定疾患公費負担患者数の推移

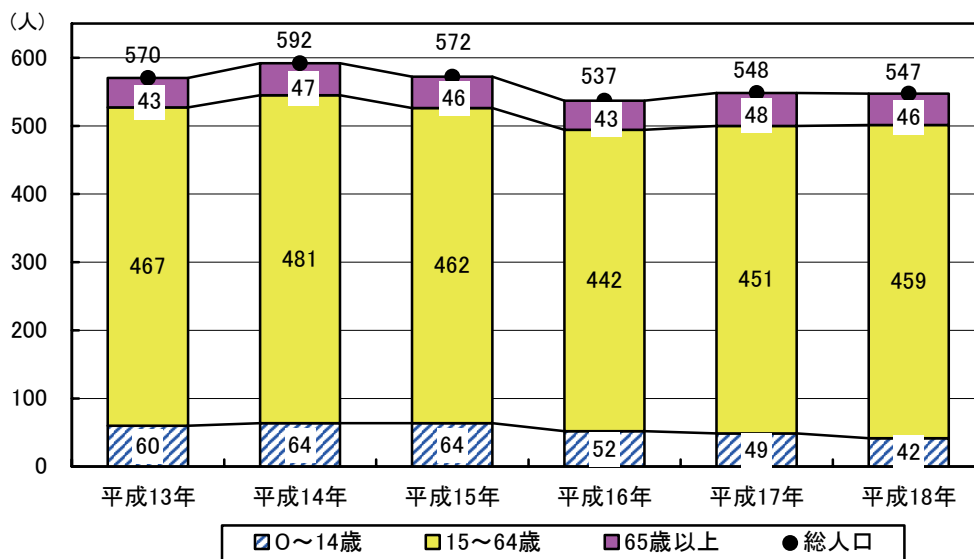


資料: 高齢障害介護課調べ。各年度末現在

### ③ 外国人

外国人総数は、この5年間では540人～590人程度で推移し、平成18年4月1日現在、547人となっています。

■ 年齢3区分別人口



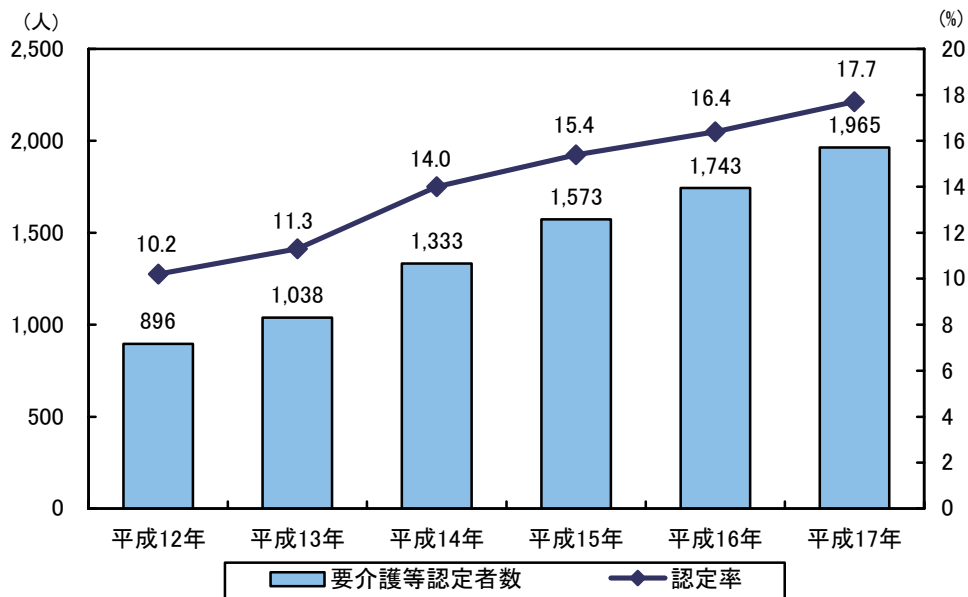
資料: 外国人登録で、各年4月1日現在

④ 要介護等認定者

介護保険制度の要介護等認定者数は、平成12年10月の896人が、平成17年10月では1,965人と2.2倍に増加しています。高齢者人口に占める割合である認定率は、平成12年10月が10.2%で、平成17年10月では17.7%と上昇しています。

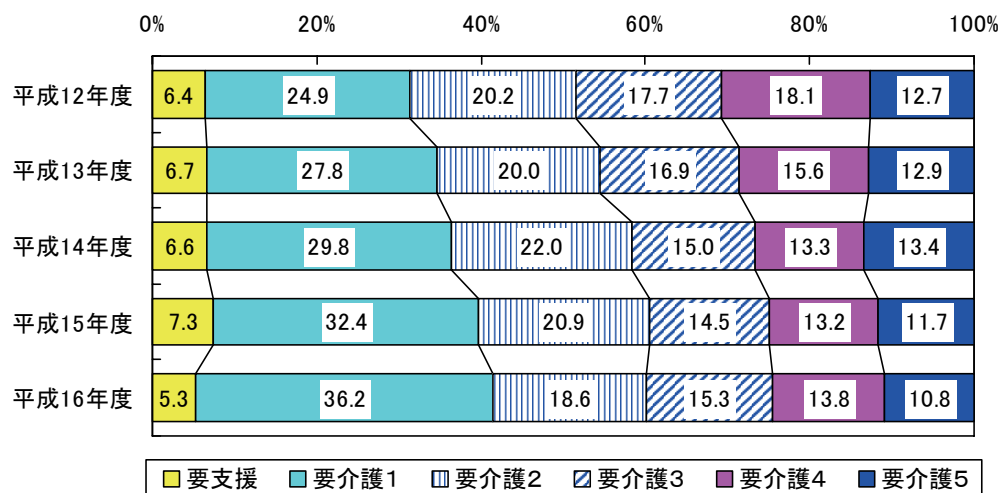
特に軽度者の中でも、要介護1の増加が著しくなっています。

■ 要介護等認定者数の推移



資料：介護保険事業状況報告で、各年9月末現在

■ 要介護度構成の推移

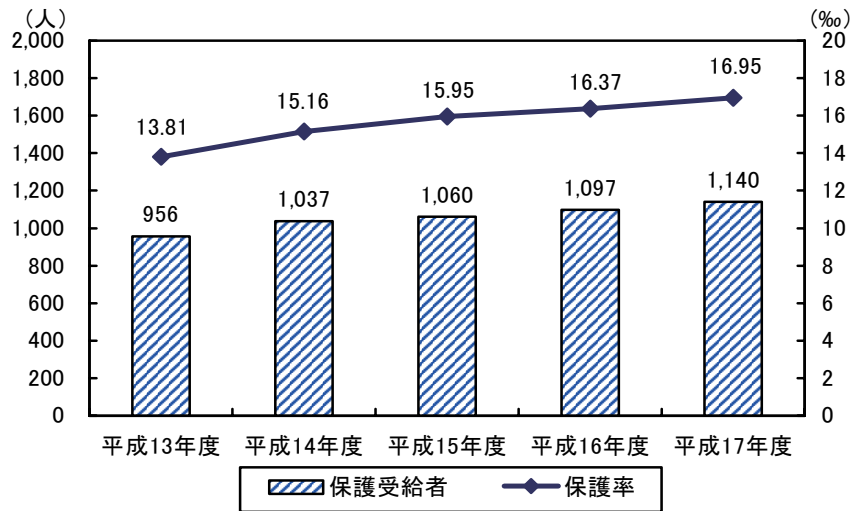


資料：給付実績情報ファイルに基づく年度平均

### ⑤ 生活保護の受給状況

生活保護の受給状況では、平成17年度の保護受給者数は1,140人で、年々増加しています。また、保護率（対人口千人）は16.95‰で、この5年間では3.14ポイント増加しています。ちなみに、平成16年度の全国平均は11.1‰、大阪府平均は16.3‰となっています。

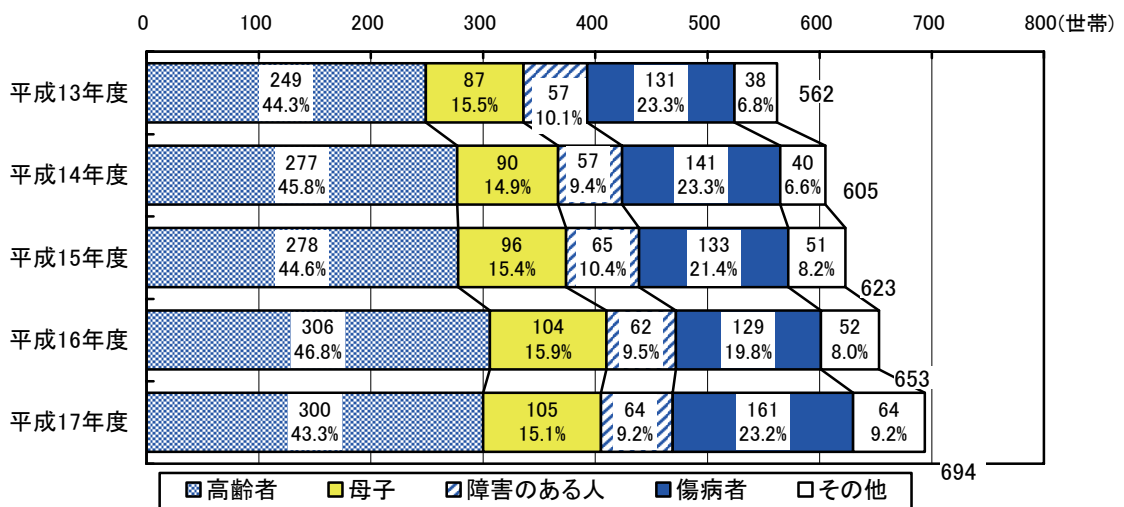
■生活保護受給者数及び保護率の推移



資料:生活福祉課調べ  
注)数値は、各年度3月末現在

さらに、世帯で見ると最も多いのが高齢者世帯で、平成17年度では43.3%を占め、次いで傷病者世帯が23.2%、母子世帯が15.1%、障害のある人の世帯とその他世帯がそれぞれ9.2%となっています。この5年間ではその他世帯の伸びが最も大きくなっています。

■世帯区別生活保護世帯の推移



資料:生活福祉課調べ  
注)数値は、各年度3月末現在。各年度の右側の数値は世帯総数

## (2) 市民アンケート調査等における健康や福祉の課題

### ① 地域での人とのかかわりに対する考え方

地域での人とのかかわりに対しては、「いざという時のためにも隣近所を中心とした助けあいやつきあいを大切にしたい」が53.4%と半数を占めます。また、「住民がお互いに協力して地域をよくする活動に参加していきたい」の積極的な参加意向を持つ人が15.4%、「心から打ち解けられる関係を築きたい」が4.1%で、およそ7割の人は地域との関係に積極的、肯定的な考えを持っています。

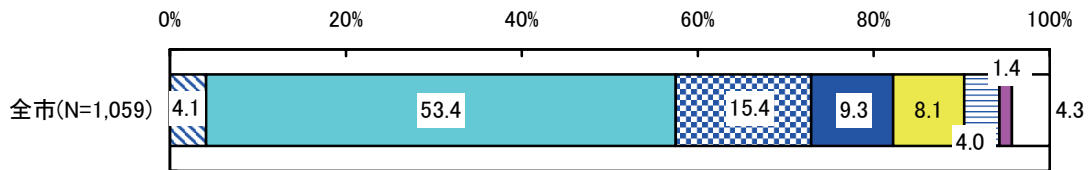
一方、「隣近所の協力はあてにできないので、自分のことは自分でする」や「時間的に余裕のある人ややる気のある人が地域とかかわるほうがよい」、「地域社会のためであっても、自分の生活や時間を大切にしたいので、地域的なかかわりを持ちたくない」の地域との関係に消極的、否定的な人が21.4%で2割強となっています。

地域との関係に積極的、肯定的な考えを持つ率は、20歳代が78.3%、30歳代が74.7%、40歳代が75.7%、50歳代が72.3%、60歳代が73.1%、70歳以上が66.9%で、70歳以上は「住民がお互いに協力して地域をよくする活動に参加していきたい」が他の年齢層に比べて低くなっています。

#### ■問題点や課題

コミュニティの希薄化が言われているなかで、20歳代では8割近い人が地域との関係を積極的、肯定的にとらえていて、このような意識を実践にどう結びつけていくかが大きな課題。

#### ■地域での人とのかかわりに対する考え方



- 心から打ち解けられる関係を築きたい
- いざという時のためにも隣近所を中心とした助けあいやつきあいを大切にしたい
- 住民がお互いに協力して地域をよくする活動に参加していきたい
- 隣近所の協力はあてにできないので、自分のことは自分でする
- 時間的に余裕のある人や、やる気のある人が地域とかかわるほうがよい
- 地域社会のためであっても、自分の生活や時間を大切にしたいので、地域的なかかわりを持ちたくない
- その他
- 無回答

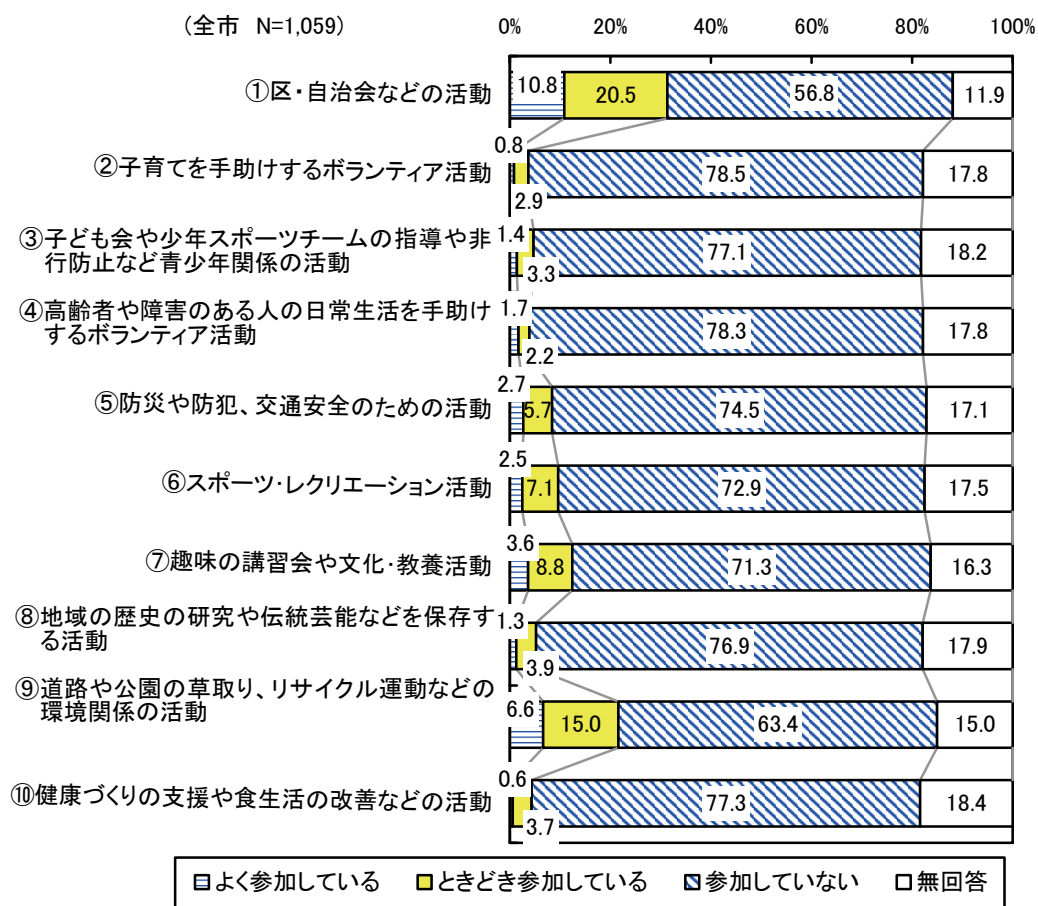
## ② 地域活動への参加状況

地域活動の中で「よく参加している」及び「ときどき参加している」を合わせた参加率が高い活動は、①区・自治会などの活動で31.3%、次いで⑨道路や公園の草取り、リサイクル運動などの環境関係の活動の21.6%、⑦趣味の講習会や文化・教養活動の12.4%、⑥スポーツ・レクリエーション活動の9.6%などと続き、②子育てを手助けするボランティア活動が3.7%で最も低くなっています。

### ■問題点や課題

地域活動への参加は、一部の人となっているのが現状で、地域との関係を積極的、肯定的にとらえる意識とのギャップは大きく、自分ができることを考え積極的に参加することが必要。

### ■地域活動への参加状況

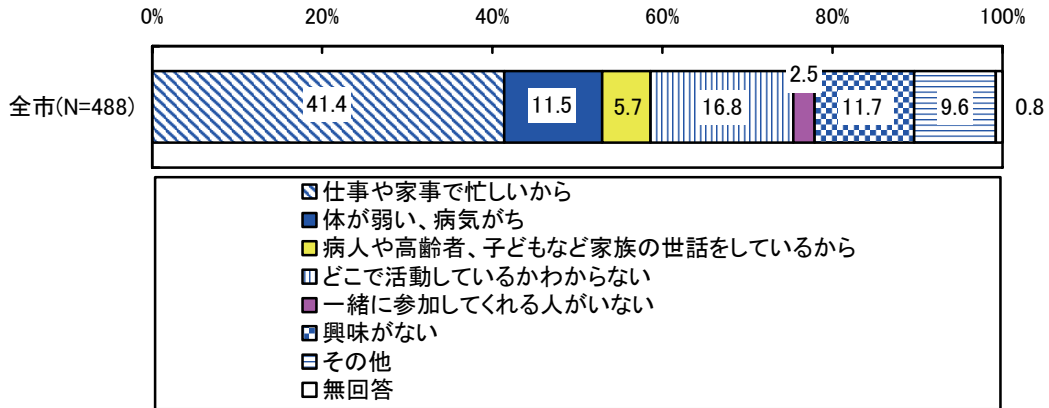


地域活動に1つも参加していない人は、46.1%と半数近く、その理由で最も多いのが「仕事や家事で忙しいから」で41.4%、次いで「どこで活動しているかわからない」が16.8%、「興味がない」が11.7%、「体が弱い、病気がち」が11.5%、「その他」が9.6%などとなっています。

■問題点や課題

「どこで活動しているかわからない」や「一緒に参加してくれる人がいない」は合わせておよそ2割で、活動情報の提供やきっかけづくり等が必要。

■地域活動に参加していない理由

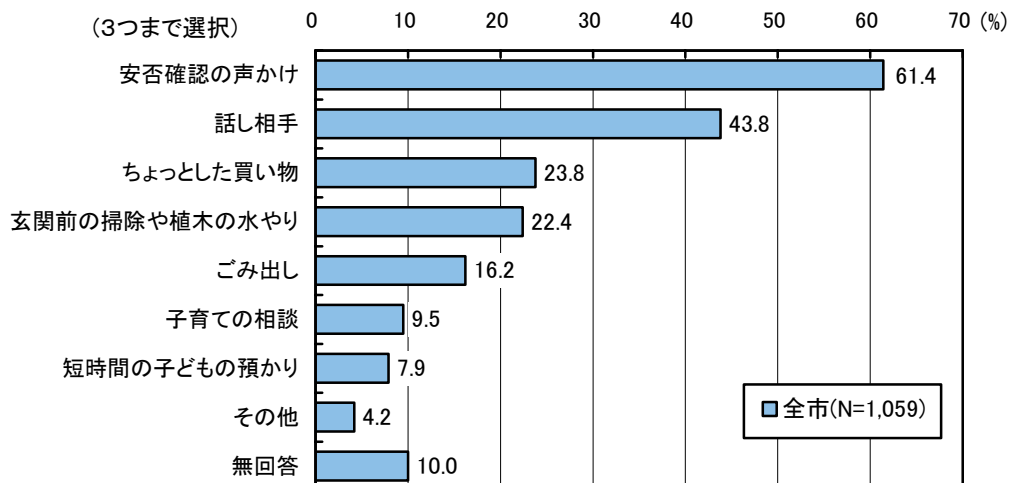


③ 地域での支援で自分ができること

地域での支援で自分ができること（3つまで選択）の第1位が「安否確認の声かけ」で61.4%と6割があげています。次いで「話し相手」が43.8%、「ちょっとした買い物」が23.8%、「玄関前の掃除や植木の水やり」が22.4%、「ごみ出し」が16.2%などとなっています。

年齢別では、「安否確認の声かけ」は20歳代及び30歳代の青年層でも6割と高く、また、「話し相手」は20歳代及び30歳代で5割を占め、他の年齢層よりもむしろ高くなっています。

■地域での支援で自分ができること



■問題点や課題

地域でできることを地区福祉委員会活動などの実践に結びつける仕組みが必要。

④ 地域の人たちが協力して取り組んでいくことが必要な問題

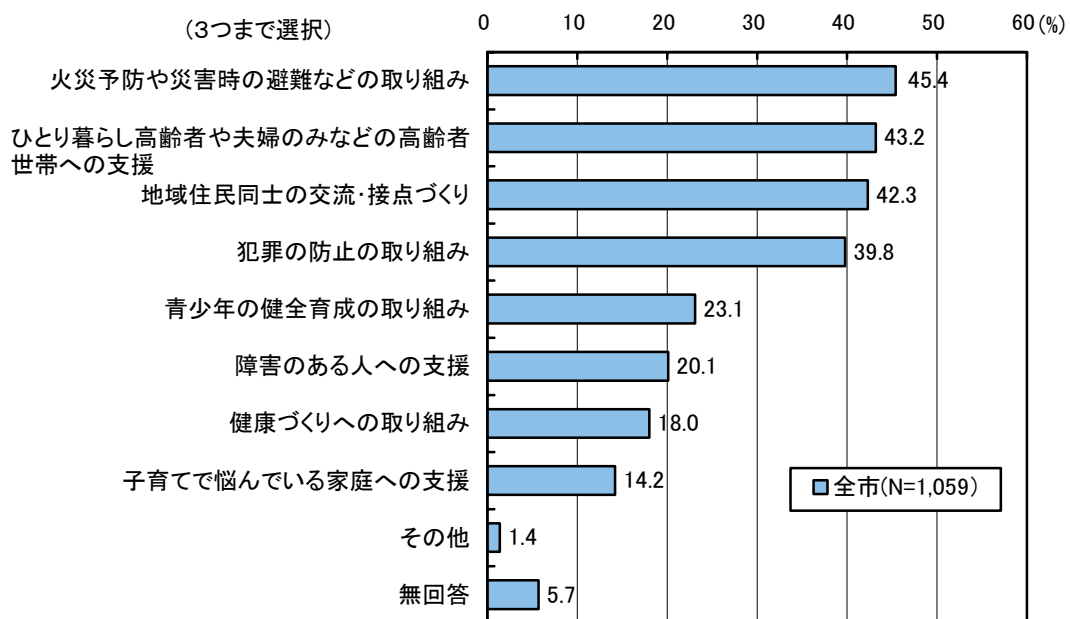
地域の人たちが協力して取り組んでいくことが必要な問題（3つまで選択）は、「火災予防や災害時の避難などの取り組み」が45.4%、次いで僅差で「ひとり暮らし高齢者や夫婦のみなどの高齢者世帯への支援」が43.2%、「地域住民同士の交流・接点づくり」が42.3%、「犯罪の防止の取り組み」が39.8%などで、安全、安心、交流などの活動があげられています。

■問題点や課題

高齢者のみの世帯への見守り等支援やふれあい交流、防犯・防災活動の地域での取り組みの促進が必要。

■地域の人たちが協力して取り組んでいくことが必要な問題

(3つまで選択)





⑤ 地域での支援活動を活発にするために必要なこと

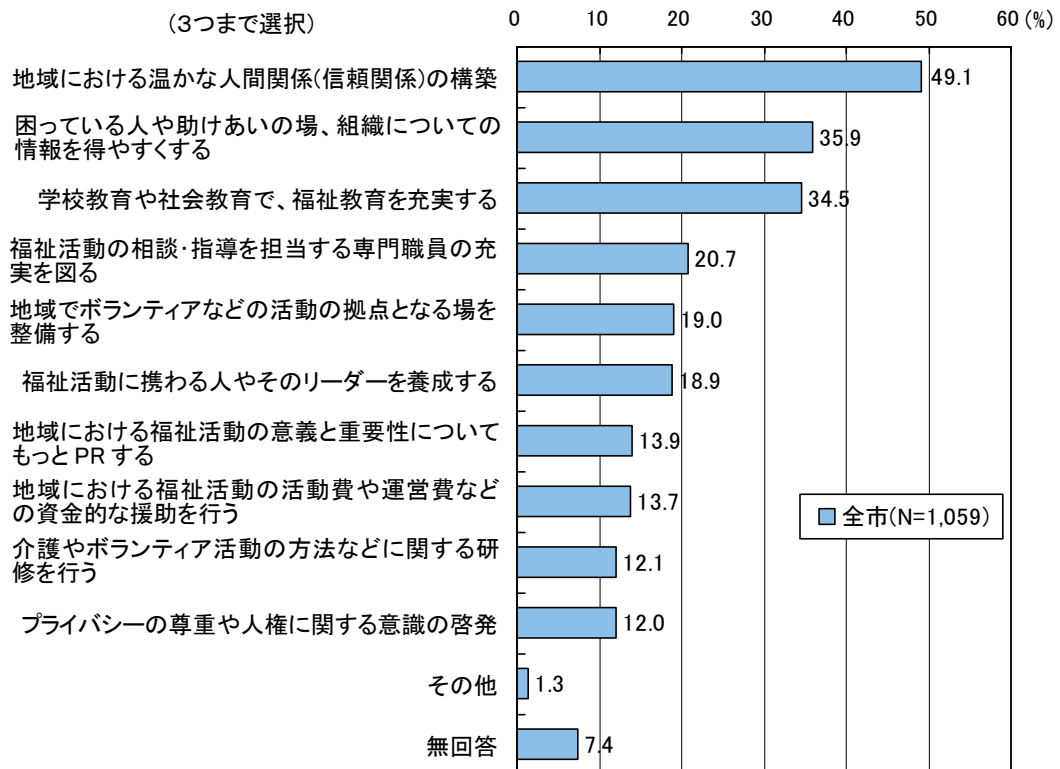
地域での支援活動を活発にするために必要なこと（3つまで選択）の第1位は「地域における温かな人間関係（信頼関係）の構築」で49.1%と半数があげています。次いで「困っている人や助けあいの場、組織についての情報を得やすくする」が35.9%、「学校教育や社会教育で、福祉教育を充実する」が34.5%などとなっています。

年齢別では、どの年齢層も「地域における温かな人間関係（信頼関係）の構築」が第1位で、「学校教育や社会教育で、福祉教育を充実する」は、20歳代や60歳代が4割と高くなっています。また、「困っている人や助けあいの場、組織についての情報を得やすくする」は70歳以上を除く各年齢層がおおよそ4割程度となっています。

■問題点や課題

地域では顔の見える関係、お互いが信頼できる関係を築くことが最重要課題。

■地域での支援活動を活発にするために必要なこと

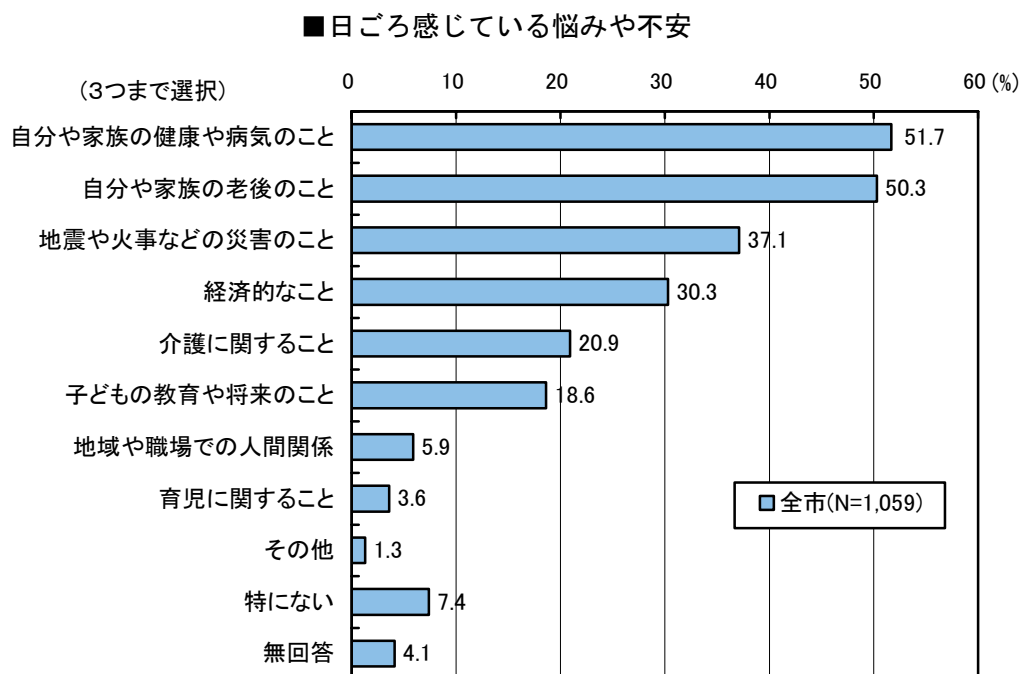


## ⑥ 日ごろの悩みや不安

日ごろ感じている悩みや不安（3つまで選択）は、「自分や家族の健康や病気のこと」が51.7%で最も多く、僅差で「自分や家族の老後のこと」が50.3%と続き、次いで「地震や火事などの災害のこと」が37.1%、「経済的なこと」が30.3%、「介護に関すること」が20.9%などとなっています。

### ■問題点や課題

経済的なことよりも災害に対する不安を抱く人が多く、防災活動の地域での取り組みの促進が必要。



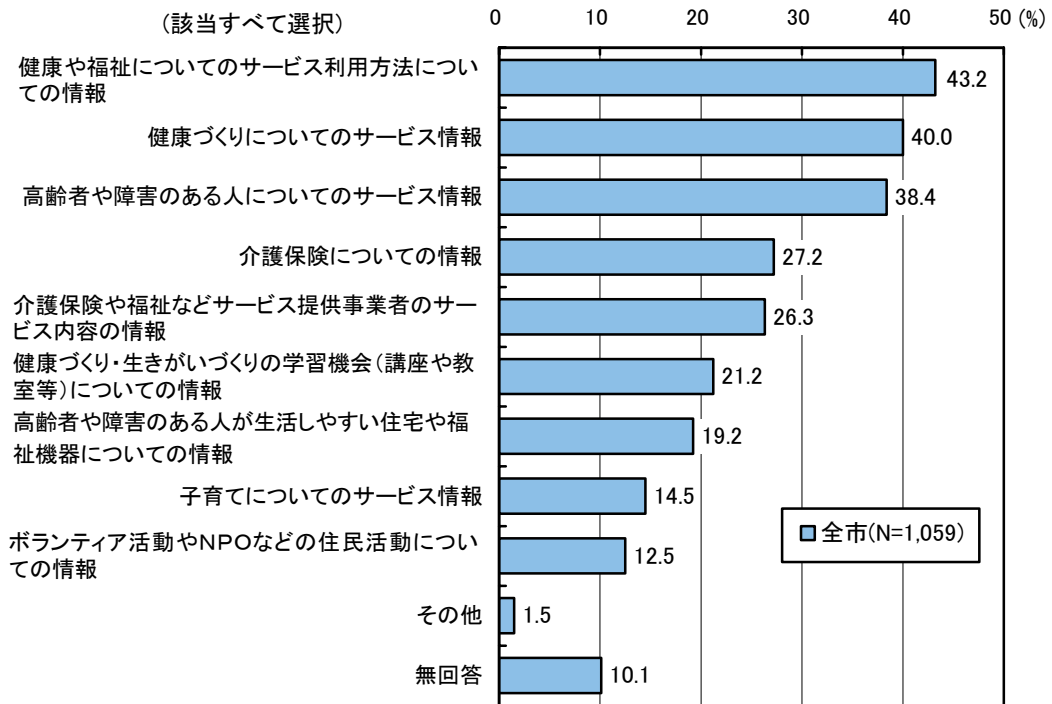
## ⑦ 健康や福祉について知りたい情報

健康や福祉について知りたい情報（すべて選択）では、「健康や福祉についてのサービス利用方法についての情報」が43.2%で最も多く、次いで「健康づくりについてのサービス情報」が40.0%、「高齢者や障害のある人についてのサービス情報」が38.4%などとなっています。

### ■問題点や課題

市民がライフステージごとに必要な情報をわかりやすく入手できるように、また、障害のある人や外国人などもわかりやすいように配慮が必要。

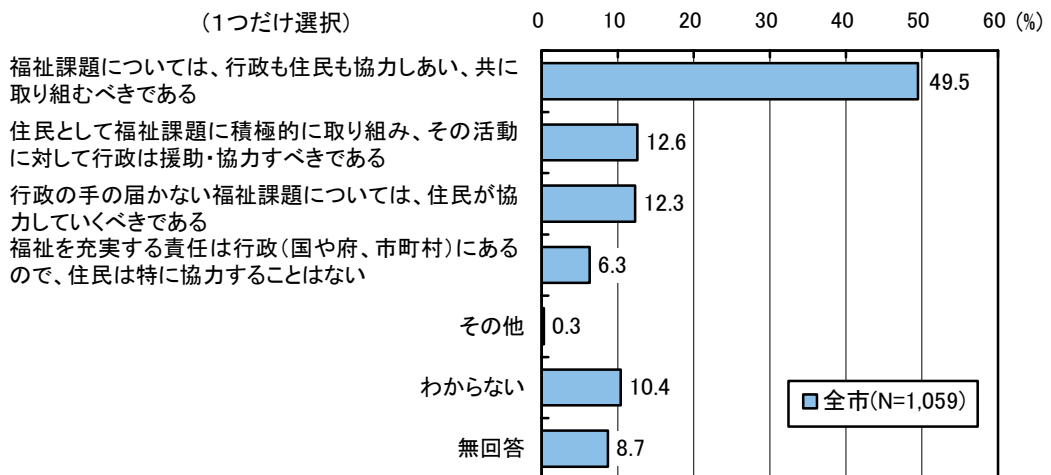
■健康や福祉について知りたい情報



⑧ 福祉を充実する上での行政と地域住民との関係

福祉を充実する上での行政と地域住民との関係については、「福祉課題については、行政も住民も協力しあい、共に取り組むべきである」が49.5%と半数を占め最も多くなっていますが、「行政の手の届かない福祉課題については、住民が協力していくべきである」や「住民として福祉課題に積極的に取り組み、その活動に対して行政は援助・協力すべきである」の地域住民自身の取り組みを進める考えは、合わせて24.9%とおよそ4分の1となっています。

■福祉を充実する上で行政と地域住民との関係についての考え方



年齢別では、地域住民自身の取り組みを進める考えは、20歳代が24.1%、30歳代が27.2%、40歳代及び50歳代が各29.4%、60歳代が19.6%、70歳以上が19.8%で、60歳以上が若干低くなっていますが、その他の年齢層は大差ありません。

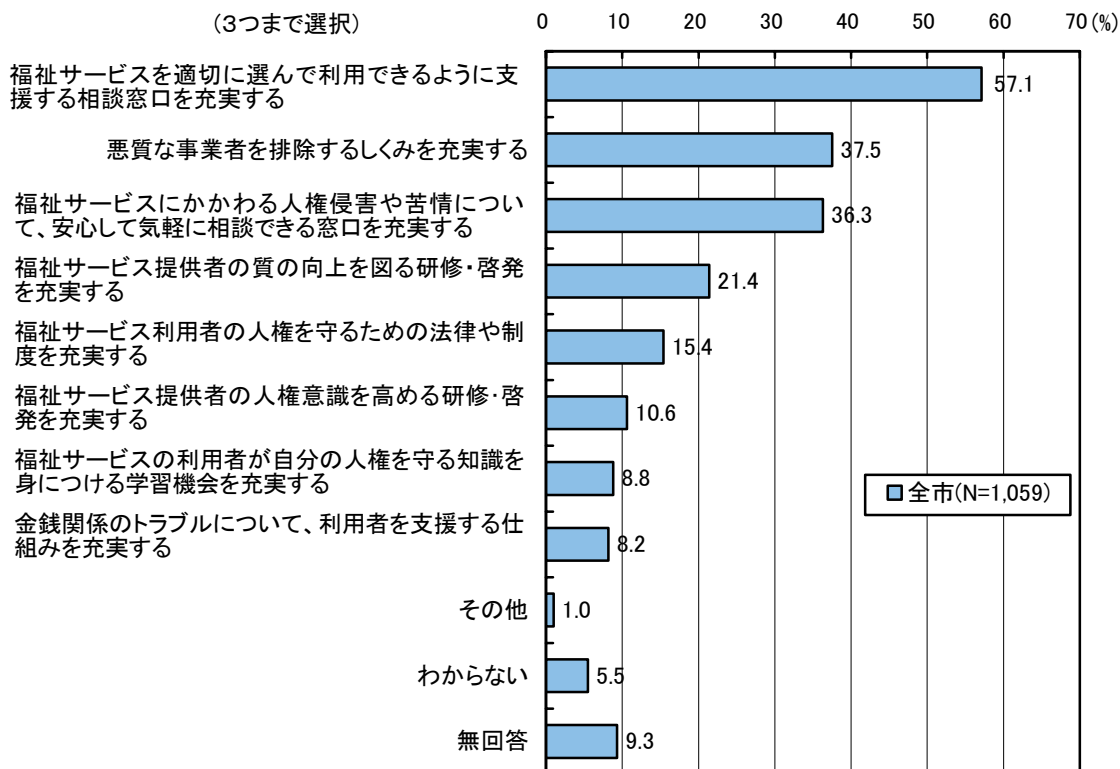
■問題点や課題

住民自らの積極的な地域福祉への取り組みの促進と行政との協働のあり方、役割分担の明確化が必要。

⑨ 福祉サービスを安心して利用できるようにするために充実すべきこと

福祉サービスを安心して利用できるようにするために充実すべきこと（3つまで選択）の第1位は、「福祉サービスを適切に選んで利用できるように支援する相談窓口を充実する」で57.1%、次いで「悪質な事業者を排除するしくみを充実する」が37.5%、「福祉サービスにかかわる人権侵害や苦情について、安心して気軽に相談できる窓口を充実する」が36.3%、「福祉サービス提供者の質の向上を図る研修・啓発を充実する」が21.4%などとなっています。

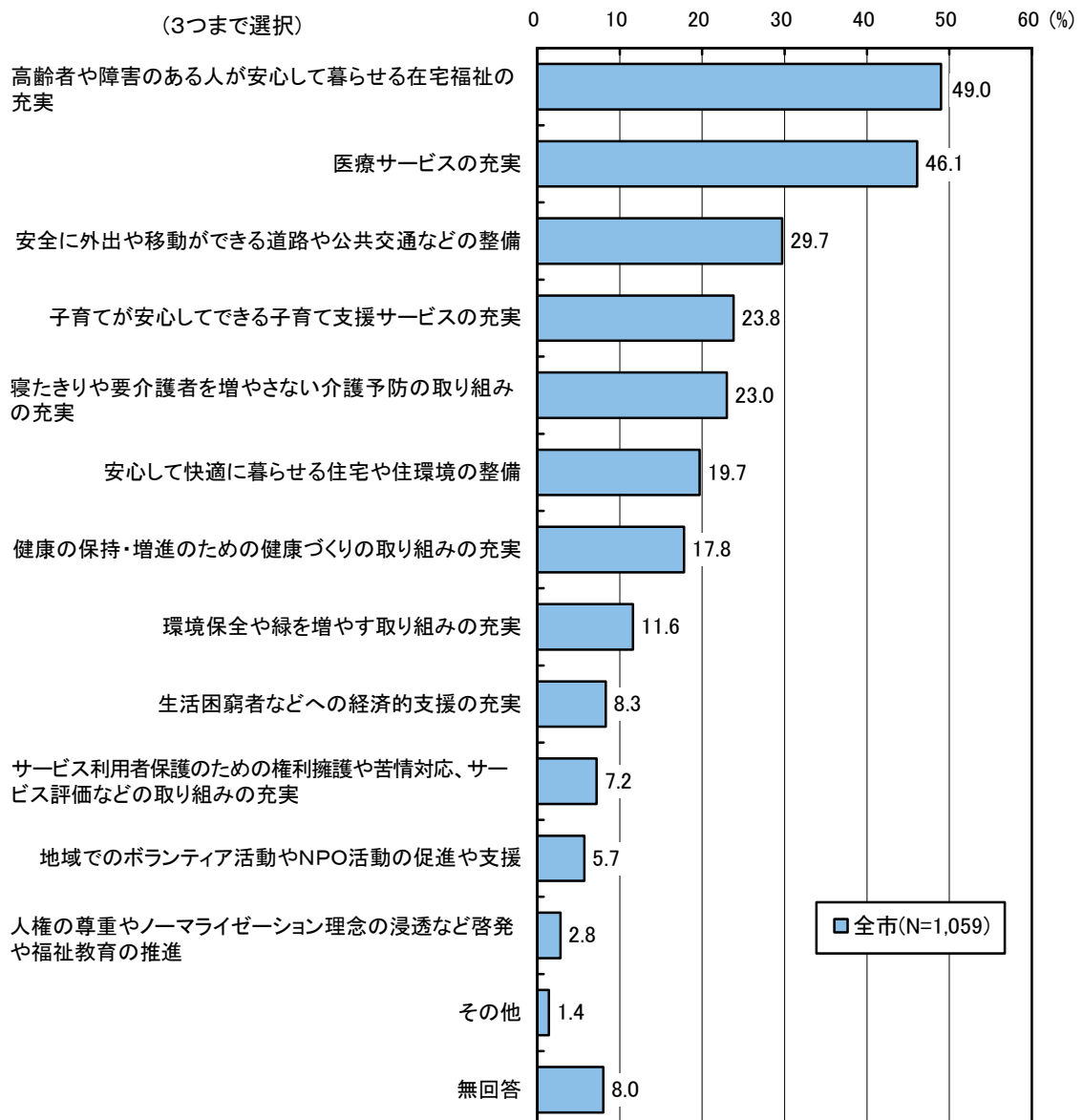
■福祉サービスを安心して利用できるようにするために充実すべきこと



⑩ 優先して取り組むべき健康や福祉の施策

市が優先して取り組むべき健康や福祉施策（3つまで選択）については、「高齢者や障害のある人が安心して暮らせる在宅福祉の充実」が49.0%で第1位、次いで「医療サービスの充実」が46.1%、「安全に外出や移動ができる道路や公共交通などの整備」が29.7%、「子育てが安心してできる子育て支援サービスの充実」が23.8%、「寝たきりや要介護者を増やさない介護予防の取り組みの充実」が23.0%などとなっています。

■ 優先して取り組むべき健康や福祉の施策



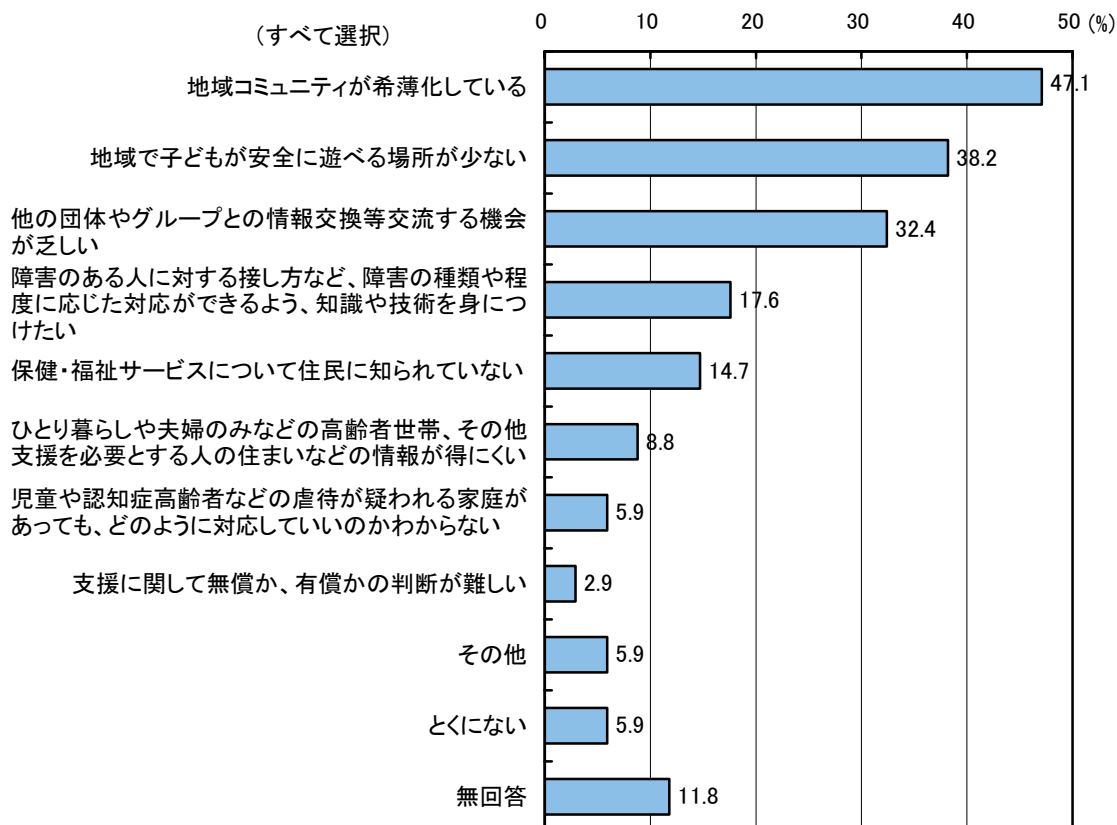
## ⑪ 福祉活動団体が感じる健康や福祉の課題

ボランティア団体調査から、活動をする中で健康や福祉に関する課題と感じていることは、「地域コミュニティが希薄化している」が47.1%で最も多く、次いで「地域で子どもが安全に遊べる場所が少ない」が38.2%、「他の団体やグループとの情報交換等交流する機会が乏しい」が32.4%などとなっています。

### ■問題点や課題

地域コミュニティの希薄化の中で、地域住民がお互いに温かな人間関係を築き、信頼関係のもとに支えあいや助けあいの地域福祉をどのように進めていくかが重要な課題。

### ■健康や福祉に関する課題



### 3 市民の福祉活動の現況と課題

#### (1) 社会福祉協議会活動の現況と課題

##### ① 市民の社会福祉協議会についての認知状況

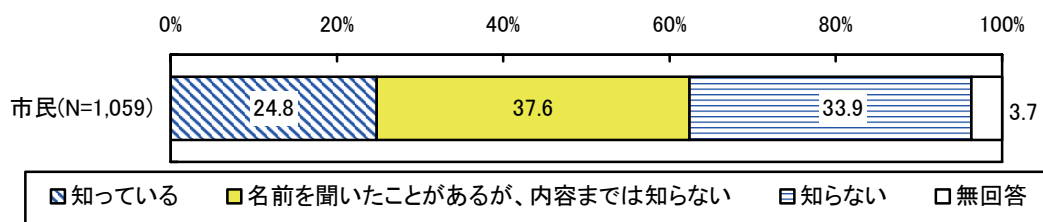
市民アンケート調査では、泉南市社会福祉協議会の存在や活動内容を「知っている」は24.8%、「名前を聞いたことがあるが、内容までは知らない」が37.6%で、名前を聞いたことがある人も含めての認知率は合わせて62.4%となっています。一方、「知らない」は33.9%で、三分の一となっています。

年齢別では、20歳代の認知率は32.5%で、そのうち「知っている」は6.0%にすぎません。また、30歳代以上の各年齢層でも「名前を聞いたことがある程度」のほうが高くなっています。

##### ■問題点や課題

社会福祉協議会の活動について、若者から高齢者まで広く周知が必要。

##### ■社会福祉協議会の存在や活動の認知度



##### ② 社会福祉協議会の活動状況

社会福祉協議会は全国、都道府県、市区町村にそれぞれ設置されている、社会福祉法第109条に基づき設置された民間の自主的な福祉団体です。ボランティア活動や地区福祉委員会活動への支援のほか、障害者生活支援事業、地域福祉対策事業、総合対策事業、心配ごと相談所事業など、地域の様々な福祉に関する支援を行っています。

##### ■問題点や課題

会員の増加や自主事業等の拡大による財政基盤の安定、障害者自立支援法の施行に伴う相談支援事業の充実、地域福祉権利擁護事業の充実、対象者の見直しやボランティアの確保等地域福祉対策の内容の検討・充実、専門機関・団体との連携の強化などが必要。



■社会福祉協議会事業（平成17年度）

事業名	事業内容
ボランティア関係事業	<p>●ボランティアセンターの運営</p> <p>① ボランティア登録</p> <p>② ボランティア連絡協議会代表者会議・研修会の開催</p> <p>③ ボランティア情報誌の発行・啓発事業</p> <p>④ 登録あつ旋事業</p> <p>⑤ ボランティア養成のための各種講座の開催</p> <p>⑥ ボランティアサロン・実行委員会の開催</p> <p>⑦ その他事業・あいぴあサロン、福祉教育協力校事業、関係機関との連携</p>
地区福祉委員会活動の支援	<p>① 地区福祉委員会に対する補助</p> <p>② 各種研修会等事業・地区福祉委員長会、地区福祉委員長研修会、地区福祉委員会研修会、救急救命講習会</p>
財政関係事業	<p>① 会員・賛助会員の募集</p> <p>② 共同募金・歳末助けあい運動</p> <p>③ 福祉バザー</p> <p>④ 善意銀行</p> <p>⑤ 福祉基金</p> <p>⑥ ボランティア基金</p>
障害者生活支援事業	<p>① 相談援助事業</p> <p>② ピアカウンセリング事業（肢体・視覚・聴覚）</p> <p>③ 高齢者等住宅改造相談</p> <p>④ 広報紙の発行</p> <p>⑤ 体験用具の貸出事業</p> <p>⑥ ピアカウンセラーの講師派遣</p> <p>⑦ 交流会事業</p> <p>⑧ 講演会、学習会</p> <p>⑨ 要約筆記者養成講座</p> <p>⑩ 要約筆記ボランティアの派遣</p>
地域福祉権利擁護事業	<p>① 福祉サービスの利用援助</p> <p>② 日常的金銭管理サービス</p> <p>③ 財産保全サービス</p>
地域福祉対策事業	<p>① 移送サービス・福祉車両貸出事業</p> <p>② ひとり暮らし高齢者給食サービス事業</p> <p>③ ひとり暮らし高齢者おせち料理事業</p> <p>④ 寝たきり高齢者見舞品事業</p> <p>⑤ 在宅給食サービス事業（受託事業）</p> <p>⑥ 車イス貸出事業</p>
総合対策事業	<p>① グラウンドゴルフ大会</p> <p>② ゲートボール大会</p> <p>③ ハイキング</p>
貸付事業	<p>① 生活福祉資金の貸付</p> <p>② 離職者支援資金の貸付</p> <p>③ 小口生活資金の貸付</p>
心配ごと相談所事業	<p>① 民生委員児童委員協議会、保護司会との協力により毎週木曜日午前中に開設</p>

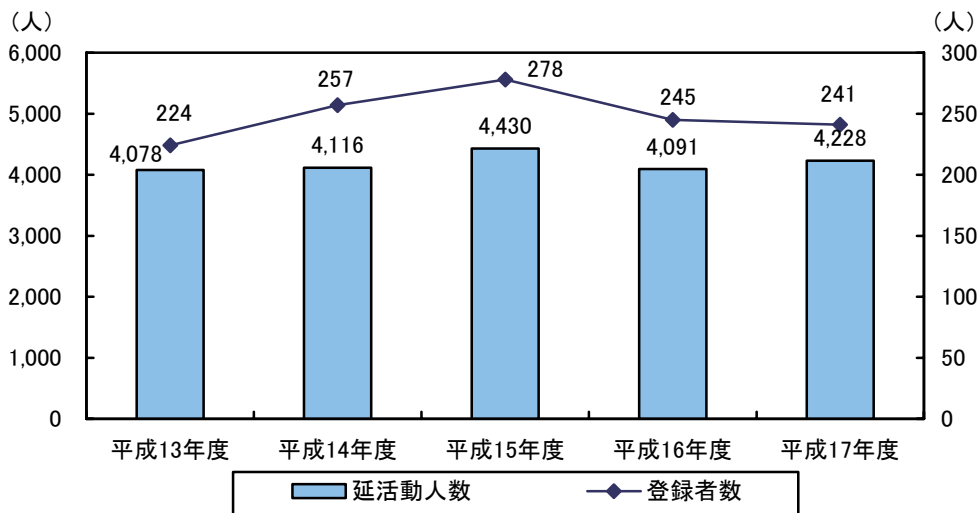


## (2) ボランティア活動の現況と課題

### ① 市民のボランティア活動の参加状況等

ボランティアセンターの登録者数は、平成17年度には11グループ、177人、個人登録者数は64人となっています。11グループのうち、障害のある人や高齢者に対する支援ボランティアが8グループと最も多くなっています。このほかにも個人やグループの様々なボランティア活動が行われていて、市の地域振興課では掲載を希望する団体等について市のホームページに掲載しています。

■ ボランティアセンター登録ボランティアの年間延活動人数の推移

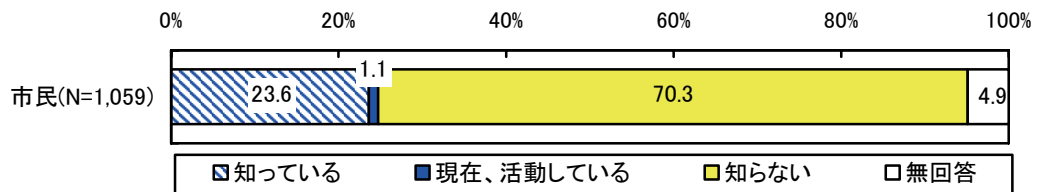


資料：社会福祉協議会事業報告

市民アンケート調査から、市内のボランティア団体やグループについての認知状況や参加状況をみると、「知っている」は23.6%、「現在、活動している」は1.1%となっています。

一方、「知らない」が70.3%で、年齢的にも最も低い60歳代でも65.3%が「知らない」と回答し、20歳代では80.7%と最も高くなっています。

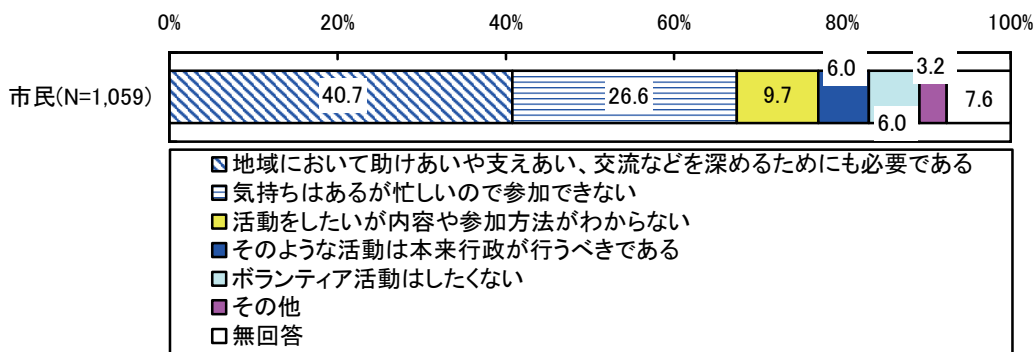
■ ボランティア団体やグループの認知状況や参加状況



ボランティア活動については、「地域において助けあいや支えあい、交流などを深めるためにも必要である」が40.7%で最も多く、次いで「気持ちはあるが忙しいので参

加できない」が26.6%、「活動したいが内容や参加方法がわからない」が9.7%、「そのような活動は本来行政が行うべきである」が6.0%、「ボランティア活動はしたくない」が6.0%などで、必要であるが4割、新たに参加意向を持つ人が1割となっています。

### ■ ボランティア活動についての考え



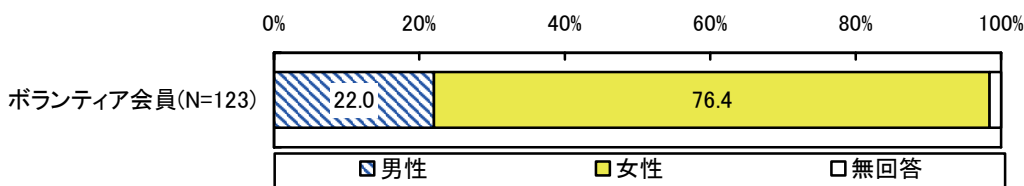
### ■ 問題点や課題

ボランティア活動の内容や参加方法等についての周知が必要。ボランティアセンター登録ボランティアと市が把握しているボランティアとの交流、情報の把握等が必要。

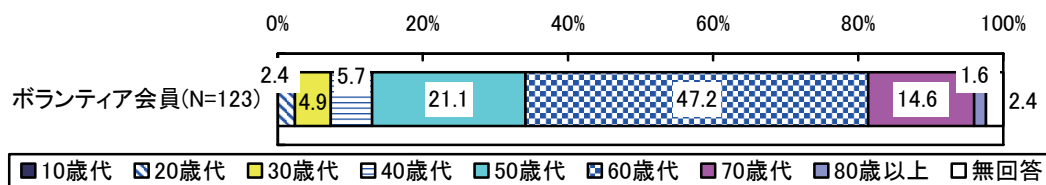
## ② ボランティア団体等の活動状況と課題

ボランティア団体及びその会員等に対するアンケート調査から、会員は女性が多く、また、50歳代及び60歳代が活動の中心となっています。

### ■ 性別構成

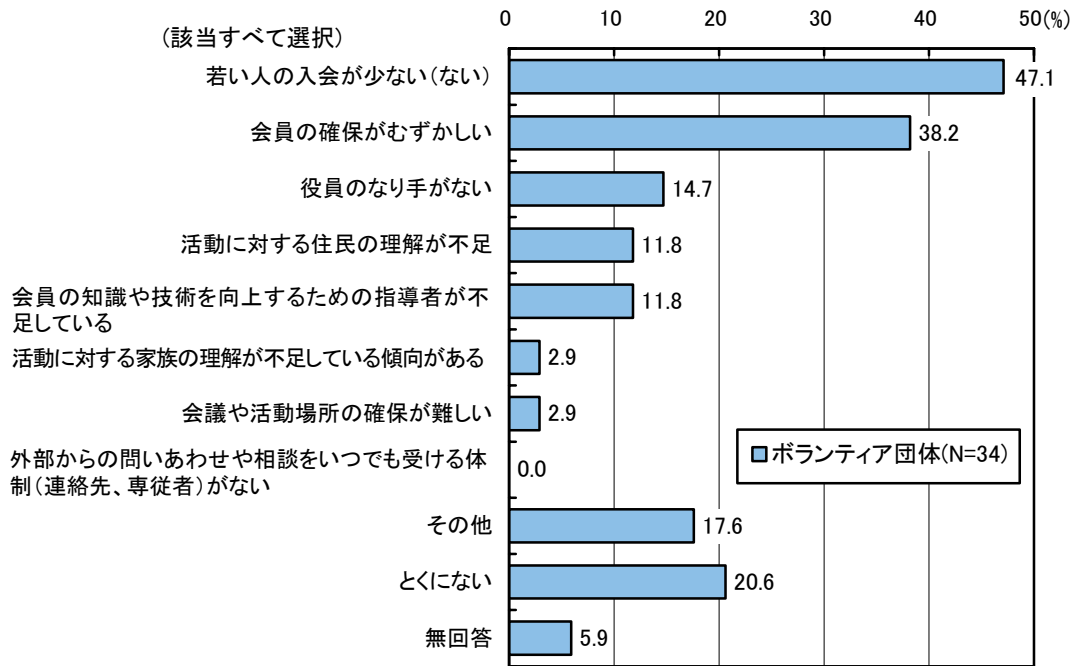


### ■ 年齢構成



人材の確保や組織の運営その他で困っていることは、「若い人の入会が少ない（ない）」が47.1%で最も多く、次いで「会員の確保がむずかしい」が38.2%などとなっています。

■人材の確保や組織の運営等で困っていること



■問題点や課題

男性や若者のボランティア活動への参加の促進が必要。

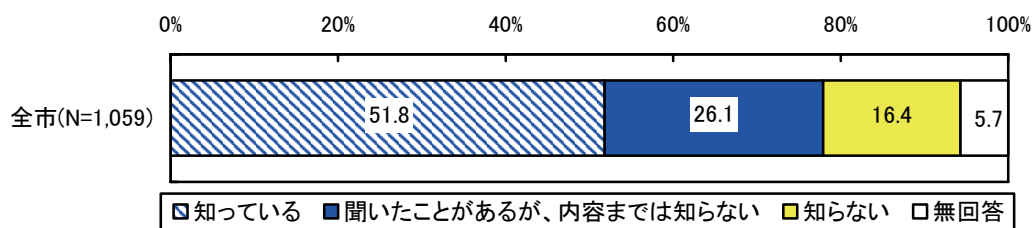
(3) NPO活動の現況と課題

① NPOについての市民意識

NPOという言葉について「知っている」は51.8%、「聞いたことがあるが、内容までは知らない」が26.1%で、合わせて77.9%とおおよそ8割が耳にしています。一方、「知らない」は16.4%となっています。

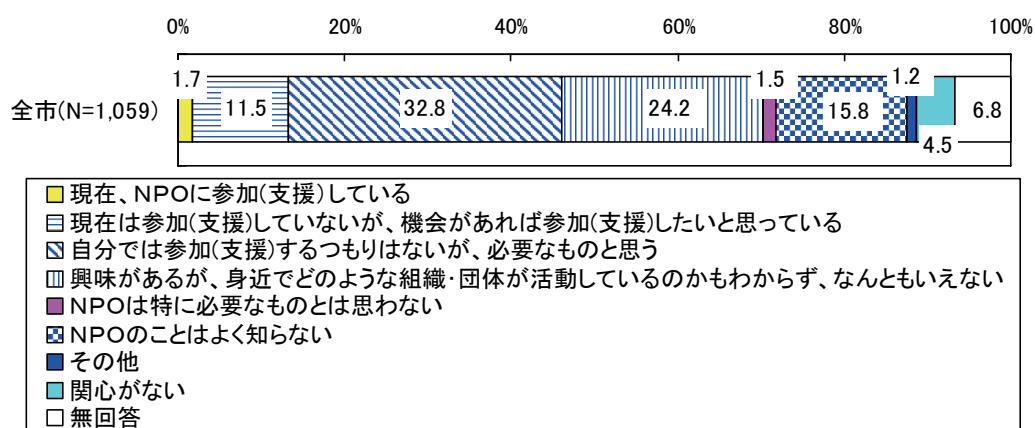
年齢別では、「知っている」率は、40歳代が62.5%で最も高いものの、20歳代から50歳代までおよそ6割程度と大差ありません。60歳代が49.0%と減少し、70歳以上が29.1%で最も低くなっています。

■NPOの認知状況



NPOの活動については、「自分では参加（支援）するつもりはないが、必要なものと思う」が32.8%、「興味があるが、身近ではどのような組織・団体が活動しているのかもわからず、なんともいえない」が24.2%で、この両者が多くなっています。また、「現在、NPOに参加（支援）している」が1.7%、「現在は参加（支援）していないが、機会があれば参加（支援）したいと思っている」が11.5%となっています。一方、「NPOは特に必要なものとは思わない」は1.5%、「関心がない」が4.5%、「NPOのことはよく知らない」が15.8%となっています。

### ■ NPO活動についての考え



### ■ 問題点や課題

市民のNPO活動に対する理解を深め、活動の拡大を図るため、本市における活動の把握や情報の提供、支援の方法等の検討を行うことが必要。

## ② NPO活動の現況

本市にはNPO法人による活動を行い、大阪府NPO情報ネットに登録している団体が16あり、そのうち保健・医療・福祉関係の活動を行っている団体は12団体となっています。

### ■ 本市のNPO法人

団体名	設立年月	活動分野
特定非営利活動法人 アジアとの平和と友好を考える会	2006年5月	人権の擁護・平和、国際協力
特定非営利活動法人 さんさん泉南	2005年4月	保健・医療・福祉、社会教育の推進 まちづくりの推進、人権の擁護・平和 職業能力・雇用機会

団体名	設立年月	活動分野
特定非営利活動法人 ドレミの家	2005年3月	保健・医療・福祉、NPOのサポート
特定非営利活動法人 家族文化人ネットワーク	2005年3月	社会教育の推進、人権の擁護・平和 国際協力、子どもの健全育成 NPOのサポート
特定非営利活動法人 日中友好福祉協会	2004年7月	保健・医療・福祉、国際協力 子どもの健全育成
特定非営利活動法人 エコ・ワークス	2004年3月	保健・医療・福祉、環境の保全
特定非営利活動法人 サザン・ピース・エンジェル	2004年2月	社会教育の推進、人権の擁護・平和 国際協力
特定非営利活動法人 やすらぎ	2003年9月	保健・医療・福祉、社会教育の推進 まちづくりの推進、環境の保全 人権の擁護・平和、子どもの健全育成 NPOのサポート
特定非営利活動法人 あんしんサービス泉州	2003年7月	保健・医療・福祉、子どもの健全育成
特定非営利活動法人 泉南ドリーム	2003年2月	保健・医療・福祉、まちづくりの推進
特定非営利活動法人 泉南フレンド	2002年12月	保健・医療・福祉
特定非営利活動法人 泉南みずなす会	2002年5月	保健・医療・福祉、まちづくりの推進 子どもの健全育成
特定非営利活動法人 ワンピース	2002年2月	保健・医療・福祉、社会教育の推進 まちづくりの推進、環境の保全 地域安全活動、人権の擁護・平和 男女共同参画社会、子どもの健全育成 NPOのサポート
特定非営利活動法人 さくら	2001年9月	保健・医療・福祉、まちづくりの推進
特定非営利活動法人 日本環境保全支援機構	2001年6月	環境の保全、国際協力 男女共同参画社会
特定非営利活動法人 泉南ふれ愛の里	2000年4月	保健・医療・福祉

資料：大阪NPO情報ネットより

## (4) 地区福祉委員会活動の現況と課題

### ① 市民の地区福祉委員会の認知状況

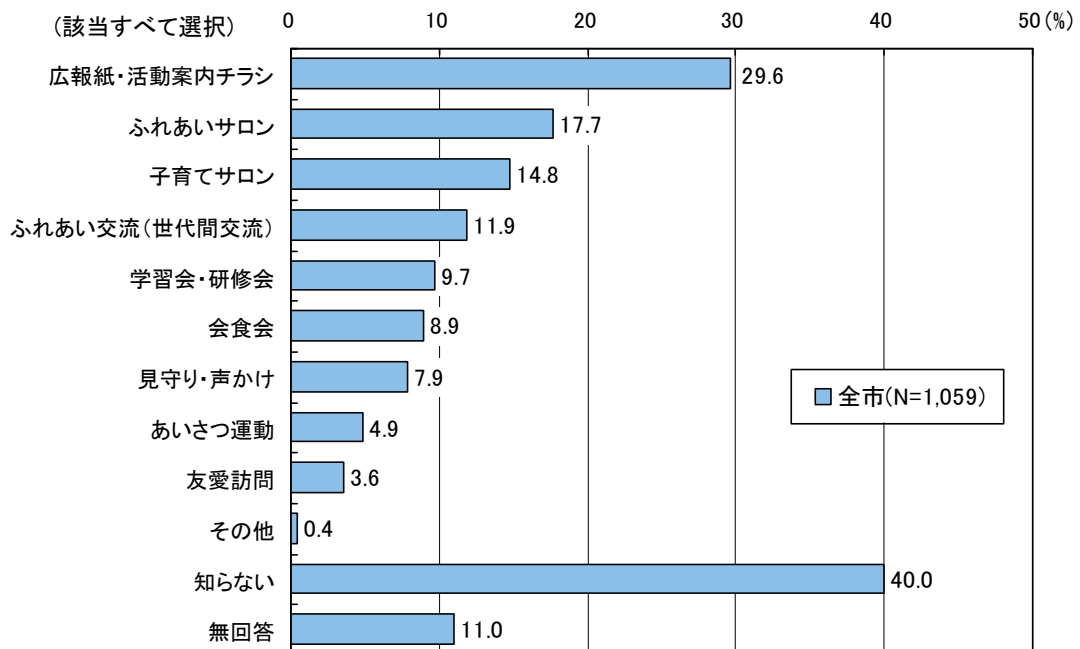
市民アンケート調査から社会福祉協議会が行っている地区福祉委員会活動について「知らない」は40.0%で、無回答を除くとおよそ半数が知っています。知っている(すべて選択)中では、「広報紙・活動案内チラシ」が29.6%で第1位、次いで「ふれあいサロン」が17.7%、「子育てサロン」が14.8%、「ふれあい交流(世代間交流)」が11.9%などで、他の活動は10%を割っています。

年齢別の「知らない」率は、20歳代が55.4%で最も高く、年齢があがるにしたがい低下し、70歳以上では33.5%となっています。「子育てサロン」は30歳代が30.2%で最も高く、「ふれあいサロン」は40歳代以上の各年齢層でおよそ2割程度となっています。

#### ■問題点や課題

各年齢層に地区福祉委員会活動を周知し、世代間交流等が活発に行えるようにすることが必要。

#### ■「地区福祉委員会活動」で知っているもの



## ② 市民の地区福祉委員会活動への参加状況

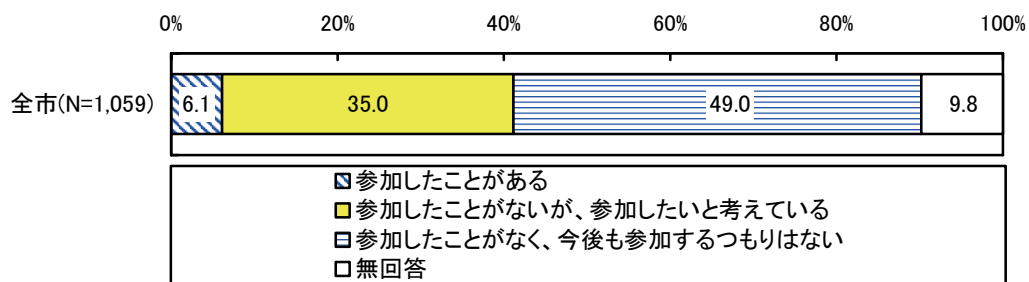
地区福祉委員会活動への参加は、「参加したことがある」が6.1%と1割に満たない状況です。しかし、「参加したことがないが、参加したいと考えている」が35.0%とおよそ3分の1となっています。一方、「参加したことがなく、今後も参加するつもりはない」が49.0%と半数となっています。

「参加したことがある」率は70歳以上が10.4%で最も高く、次いで50歳代が7.1%、60歳代が6.5%、30歳代が4.3%、20歳代が2.4%、40歳代が1.5%で最も低くなっています。また、「参加したことがないが、参加したいと考えている」率は、60歳代が42.9%で最も高く、50歳代が39.5%、40歳代が34.6%、20歳代が32.5%、30歳代が29.0%、70歳以上が25.8%となっています。70歳以上でも4人に1人は参加意向を示しています。

### ■ 問題点や課題

青少年層も気軽に参加できる内容の検討や企画への参画などを進めることが必要。

■ 「地区福祉委員会活動」への参加



## ③ 地区福祉委員会の活動状況

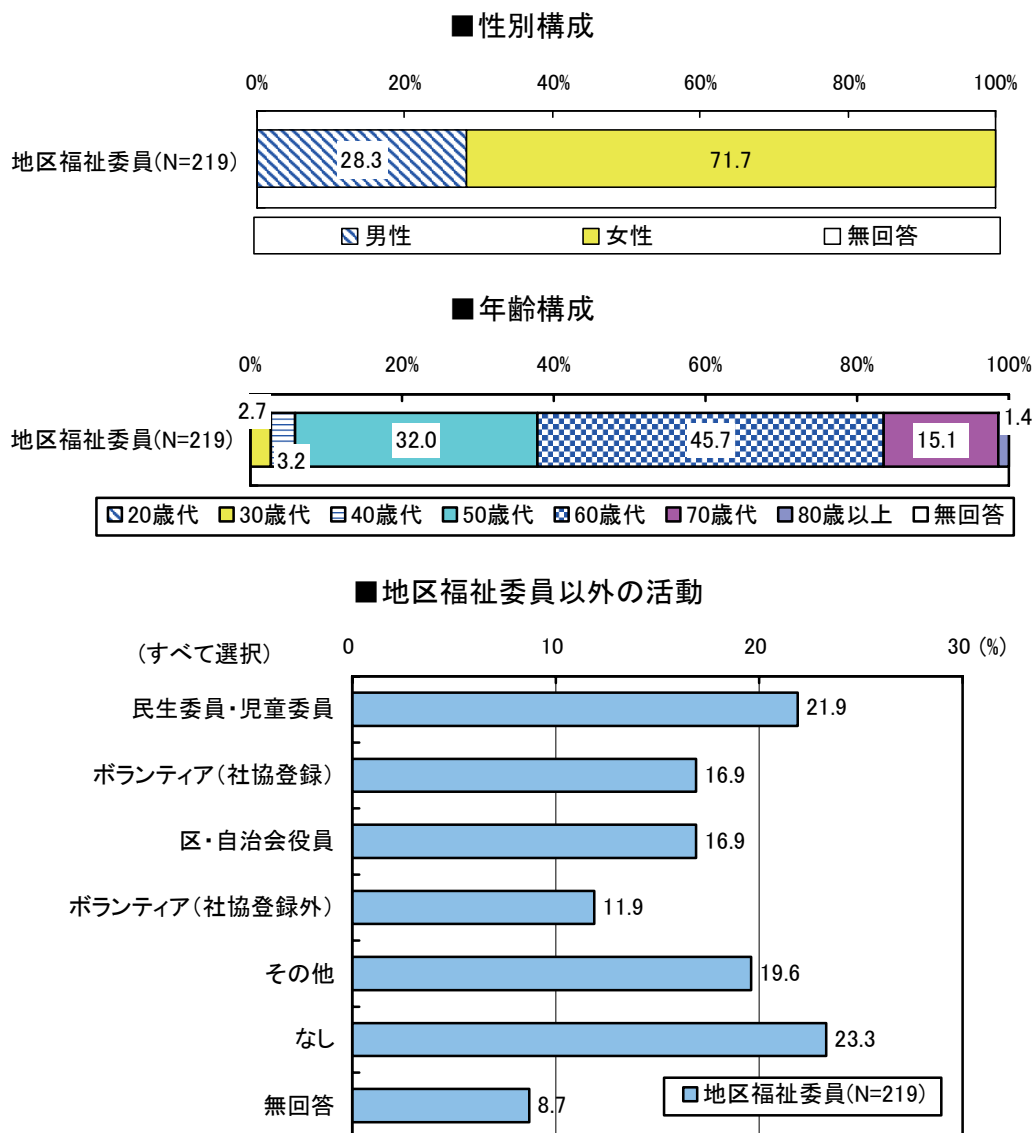
地区福祉委員会は、住みよい福祉のまちづくりを進めることを目的に、そこに住むすべての住民が安心して暮らしやすいまちづくりを住民が主体となって、智恵と力を出しあって、地域ぐるみで推進する、その推進役となります。

本市の地区福祉委員会は9あり、おおむね小学校区を単位として、地域の高齢者や障害のある人、子育て中の親子等が安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力による支えあい、助けあい活動を展開する「小地域ネットワーク活動」に取り組んでいます。

小地域ネットワーク活動は、閉じこもりがちな高齢者や障害のある人、子育てに不

安を抱えている人を対象に、「見守り・声かけ等個別援助活動」、茶話会やお楽しみ会等を通じた交流、仲間づくりを行う「ふれあいサロン活動」「子育てサロン」「世代間交流活動」、地域福祉事業など、各地区の実情に応じた取り組みを行っています。

地区福祉委員会及び地区福祉委員に対するアンケート調査から、委員はボランティア団体と同様に女性が多く、また、50歳代及び60歳代が活動の中心となっています。地区福祉委員以外に活動していることでは、「民生委員・児童委員」や「その他」が2割程度、「ボランティア(社協登録)」や「区・自治会役員」が2割弱などとなっています。「その他」は老人会や婦人会、青少年指導員、安全パトロール等となっています。



地区福祉委員会の活動で困っていることは、「若い人の入会が少ない(ない)」が8地区で最も多く、次いで「会員の確保がむずかしい」が7地区、「役員のなり手が少ない」が6地区などとなっています。東地区の「その他」は、「男性参加が少ない」となっています。



■地区福祉委員会の活動で困っていること

地区名	会員の確保	若者の入会	住民の活動への理解不足	役員のなり手	活動に対する家族理解が不足傾向	指導者の不足	会議や活動場所の確保	活動財源	その他
新家		◎	◎			◎		◎	
信達	◎	◎		◎		◎			
東	◎								◎
砂川		◎		◎					
雄信	◎	◎	◎	◎		◎	◎	◎	
樽井	◎	◎	◎	◎	◎	◎		◎	
鳴滝	◎	◎	◎	◎	◎	◎			
西信達	◎	◎						◎	
一丘	◎	◎		◎				◎	

■問題点や課題

地区福祉委員以外に民生委員・児童委員など様々な活動をしている人も多く、若い人たちが気軽に参加できるような、地域での話し相手や見守り等ちょっとしたボランティアができるような仕組みも必要。

④ 地区福祉委員からみた地域の課題

地域における課題は、「高齢者世帯の増加」を8地区があげ、「高齢者(ひとり暮らしも含む)の情報がかみにくい」や「身体・知的・精神などの障害のある人に対する理解やかかわり」、「住民に地区福祉委員会活動が浸透していない」「災害時の支援体制」について5地区が、「住民同士のつながりが希薄」は4地区が、「子育て者の把握や支援」は3地区が、「各住民組織との連携や協働」は2地区が、「住民のニーズがかみにくい」は1地区がそれぞれあげています。

■地域における課題

地区名	高齢者世帯の増加	高齢者情報の把握	障害のある人への理解やかかわり	住民への地区福祉委員会活動の浸透	各住民組織との連携や協働	住民ニーズの把握	子育て者の把握や支援	災害時の支援体制	住民同士のつながりが希薄
新家	◎		◎	◎				◎	◎
信達	◎	◎	◎	◎			◎		
東					◎				
砂川	◎					◎		◎	
雄信	◎	◎	◎	◎				◎	◎
樽井	◎	◎		◎			◎		◎
鳴滝	◎	◎	◎	◎					
西信達	◎	◎						◎	
一丘	◎		◎		◎		◎	◎	◎

## (5) 民生委員・児童委員活動の現況と課題

### ① 市民の民生委員・児童委員の認知状況

市民アンケート調査から民生委員・児童委員という言葉を知っている人は80.7%で、社会福祉協議会や地区福祉委員会よりも知られています。しかし、20歳代の認知率は49.4%とおよそ半数となっています。30歳代は71.0%、40歳代以上の各年齢層は8割を超えています。

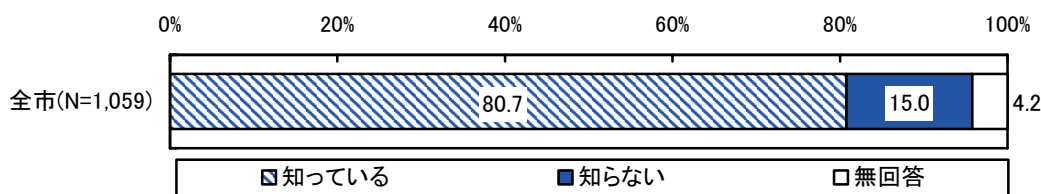
民生委員・児童委員という言葉を知っている人の中で、居住地域の担当者の名前も顔も知っている人は21.9%、名前のみ知っている人は9.0%で、合わせて認知率は30.9%となっています。

年齢別では、やはり年齢が若い人ほど認知率は低い傾向にあり、20歳代は9.7%で、年齢が上がるにしたがい認知率は上昇し、60歳代が41.6%、70歳以上が40.5%となっています。

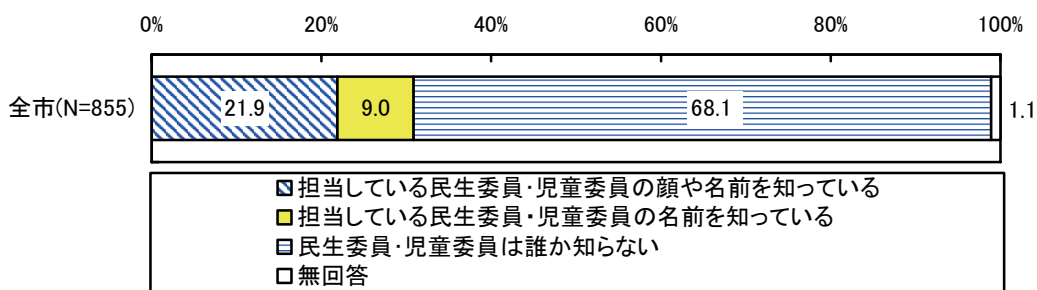
#### ■問題点や課題

民生委員は児童委員も兼任していることから、高齢者のことのみならず地域の身近な相談者として周知を図ることが必要。

■ 民生委員・児童委員の認知状況



■ 居住地域の担当民生委員・児童委員の認知状況



## ② 民生委員・児童委員の活動の現況

民生委員・児童委員は、地域において援助を必要とする生活に困っている人、ひとり暮らしの高齢者、母子・父子家庭、障害のある人などの福祉に関する相談・指導を行うとともに、児童の健全育成のための活動を行っています。

また、主任児童委員は、児童福祉に関する事項を専門的に担当しています。

本市の民生委員・児童委員は、平成18年12月現在、116人で、6地区に地区長が置かれています。主任児童委員は6人となっています。

民生委員・児童委員は、地域の身近な相談者としての役割や、また、地区福祉委員を兼ねている人も多いことから、地域で支援を必要とする人の見守り等福祉活動の担い手としても重要な役割を果たしています。

## (6) 地域での福祉活動を推進する上での課題のまとめ

### ① 本市の地域特性

- 少子高齢化が進み、0～14歳の年少人口より65歳以上の高齢者人口が多くなった。
- 近年の高齢化の進行は急速であり、高齢化率は全国平均に近づいている。平成26年には、市民のおよそ4人に1人は高齢者となることが予測されている。
- 世帯規模の縮小が進み、家庭における介護力や子育て力等福祉をはじめとする生活支援の機能が低下している。
- 高齢者世帯は総世帯のおよそ3分の1を占め、ひとり暮らしや夫婦のみの高齢者世帯は、高齢者世帯総数の53.3%と半数を超える。
- 通勤で市外へ出る男性も多く、日ごろ地域とのかかわりが薄いことも想定され、定年退職後ひきこもりがちになることを防止し、ボランティア活動等へ積極的に参加を促進することが必要である。
- 第3次産業就業者が増加し、小学生では4割～4.5割の母親が就労している。
- 身体・知的・精神の障害のある人、難病の人、要介護等認定者など、支援を必要とする人が増加している。身体障害のある人では、肢体不自由な人や内部障害の人などで中途障害の人も多い。精神障害のある人は、通院医療費の公費負担交付状況では、精神障害者保健福祉手帳所持者の4.3倍もの人数となっている。
- 生活保護受給者数も増加し、保護率も上昇している。

## ② 地域で福祉活動を推進する上での課題

### ■地域での支えあい、助けあいの必要性の理解啓発

- 地域コミュニティの希薄化や地域での子どもの安全な遊び場の不足などが指摘されている。
- 地域で支援を必要とする人が増加している。

### ■気軽に地域でボランティアができる仕組みづくり

- 地域で「安否確認の声かけ」や「話し相手」などちょっとしたボランティアができるという人は6割もみられ、20歳代や30歳代の青年層でも5割～6割。
- 地域での人とのかかわりに積極的・肯定的な人はおよそ7割であるが、実際に地域活動への参加は、最も多い区・自治会活動でも31.3%など一部の人のみとなっているのが現状。
- 地域の人たちが協力して取り組んでいくことが必要な問題は、高齢者のみの世帯への見守り等支援やふれあい交流、防犯・防災活動。特に災害に対する不安は、経済的な不安よりも大きく、防災活動の地域での取り組みの促進が必要。
- 他団体等との交流や情報交換等の機会の充実。
- ボランティア活動の内容や参加方法等の周知や体験機会の提供。

### ■地区福祉委員会活動の促進

- 地域での支援活動を活発にするための最重要課題は、地域で顔の見える関係、お互いが信頼できる関係を築くこと。
- 住民自らの積極的な地域福祉への取り組みの促進と行政との協働のあり方、役割分担の明確化。
- 若者をはじめ幅広い年齢層に対する地区福祉委員会活動の周知。
- 青少年層も気軽に参加できる内容の検討や企画への参画の促進。

### ■必要な人が適切にサービスを利用できる仕組みづくり

- 健康や福祉について知りたい情報の第1位は、「サービス利用方法」次いで「健康づくりについてのサービス情報」「高齢者や障害のある人についてのサービス情報」。
- 「福祉サービスを適切に選んで利用できるように支援する相談窓口」や「福祉サービスにかかわる人権侵害や苦情について、安心して気軽に相談できる窓口」「悪質な事業者の排除」等が求められている。
- 身近な相談者としての民生委員・児童委員の周知。
- 関係機関・団体のネットワークの確立。

### ■社会福祉協議会の機能の充実

### ■NPO活動の支援策の検討